

平成 24 年(2012 年)2月8日
企画部企画課
(課長)岩嶋敏男
(担当)尾島信久
電話:026-235-7014(直通)
026-232-0111(内線 3718)
FAX:026-235-7471
E-mail:kikaku@pref.nagano.lg.jp

平成 24 年(2012 年)2月8日
企画部政策評価課
(課長)竹淵哲雄
(担当)青木謙通・伊藤実
電話:026-235-7020(直通)
026-232-0111(内線 3723)
FAX:026-235-7471
E-mail:seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp

平成 24 年(2012 年)2月8日
総務部財政課
(課長)奥田隆則
(担当)小池広益・石澤彰郎
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線 2065)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

長野県中期総合計画の平成 24 年度当初予算案への反映

○5つの施策に沿った主要事業一覧

○挑戦プロジェクトのテーマ別主要事業一覧

長野県中期総合計画

5つの施策に沿った主要事業一覧

(平成24年度当初予算案)

基本目標 “活力と安心” 人・暮らし・自然が輝く信州

【めざす姿】・施策の柱	主要施策	ページ 番号
【豊かな自然と共に生きる長野県】 をめざして 1 自然と人が共生する豊かな 環境づくり	1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進	1
	1-02 未来へつなぐ森林づくり	3
	1-03 良好な水・大気環境の保全	5
	1-04 豊かな自然環境の保全	6
	1-05 資源循環型社会の形成	7
	1-06 環境保全活動の推進	8
	1-07 美しく魅力的な景観づくり	10
	1-08 農山村における多面的機能の維持	11
【力強い産業が支える活力あふれる 長野県】をめざして 2 地域を支える力強い産業づくり	2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	13
	2-02 観光立県「長野」の再興	15
	2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	17
	2-04 持続可能な林業・木材産業の振興	20
	2-05 地域に根ざした建設産業の振興	22
	2-06 活力ある商業・サービス業の振興	23
	2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	24
	2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	26
【安全・安心な暮らしをつくる長野 県】をめざして 3 いきいき暮らせる安全・安心な 社会づくり	3-01 健康長寿県の確立	28
	3-02 安心して質の高い医療の確保	30
	3-03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	32
	3-04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	34
	3-05 障害者が自立して生活できる社会づくり	36
	3-06 地域の支え合いによる福祉の推進	38
	3-07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	40
	3-08 災害に強い県土づくり	42
	3-09 地域防災体制の強化	44
	3-10 犯罪のない社会づくり	46
	3-11 交通安全対策の推進	47
	3-12 消費生活の安定と向上	48
	3-13 食品・医薬品等の安全確保	49
【未来を切り拓く人を育む長野県】 をめざして 4 明日を担い未来を拓く人づくり	4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	50
	4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	54
	4-03 生活を彩る文化芸術の振興	56
	4-04 豊かなスポーツライフの実現	58
【市町村が主役の人が輝き地域が 輝く長野県】をめざして 5 交流が広がり活力あふれる 地域づくり	5-01 市町村が主役の地域経営の確立	60
	5-02 ボランティア・NPO が活躍できる環境づくり	62
	5-03 人権が尊重される社会づくり	63
	5-04 男女共同参画社会づくり	64
	5-05 国際性あふれる社会づくり	66
	5-06 元気な農山村づくり	67
	5-07 快適で暮らしやすいまちづくり	69
	5-08 高速交通ネットワークの整備	71
	5-09 道路ネットワークの整備	73
	5-10 公共交通ネットワークの確保	75
	5-11 高度情報通信ネットワーク社会の推進	77

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	01 参加と連携で取り組む地球温暖化策の推進	所管部局	環境部、商工労働部、農政部 林務部、建設部
-------	------------------------	------	--------------------------

【施策のねらい】

地球温暖化を防止するため、啓発や県民運動の推進、エネルギーの効率的利用の推進など、県民、事業者、行政が連携して温室効果ガスの排出削減に取り組みます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	県内の温室効果ガス総排出量	千t-CO2	17,450 (H16)	14,383	17,259 (H19)	遅れている
県民	環境マネジメントシステムの認証登録件数	件	542 (H18)	750	627	やや遅れている
県活動	県の業務における温室効果ガス排出量	t-CO2	88,373 (H16)	79,536 (H22)	83,180 (H21)	概ね順調
県民	新築住宅の次世代省エネ基準達成率	%	20 (H18)	50	59	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

県内の温室効果ガス総排出量は、平成19年度における経済状況が依然として堅調であったこと、電力供給に係る二酸化炭素排出係数が高い水準にあったことなどにより、削減が「遅れている」状況でしたが、平成20年度は電力販売量が減少し、改善の兆しが見られます。引き続き、県民、事業者等と連携して温暖化対策に取り組みます。

温室効果ガス排出量は、経済活動の要因が大きいと思われるため、国全体の状況や長野県の特性や状況を把握し、各部門別の削減努力を促すなど効果的な取組を進める必要があります。(総合計画審議会意見)

福島第一原子力発電所に起因する再生可能エネルギーへの転換の動きについては、地球温暖化防止との関係を注視し、適切な対応をとる必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

温暖化対策全般の再構築

平成23年度に実施している地球温暖化対策戦略再構築事業の報告書や24年度の環境審議会における議論等を踏まえ、新たな温室効果ガスの排出削減に係る実効性の高い仕組みや制度の構築を行います。

家庭における温暖化対策の推進

省エネラベリング制度を運用するとともに、省エネアドバイザーによる省エネ講習会や家庭の省エネ指導・診断を実施し、併せて、企業活動を活用した診断制度の構築等を行います。

産業・業務における温暖化対策の推進

排出抑制計画書制度を運用するとともに、信州省エネパトロール隊による省エネ診断や改善提案の実施など、中小企業者等の行う省エネルギー対策に向けた取組を支援します。

県による環境保全の率先実行

「環境保全のための『職員率先実行計画』(第4次改訂版)」に基づいて、県独自の環境マネジメントシステムを活用しながら、県の事務事業に伴う環境負荷を低減します。

自然エネルギーの導入促進

地域特性を活かしたコミュニティレベルでの先進的な取組等への支援や、県有施設や県の未利用地を利用して、太陽光発電等の自然エネルギーの導入モデルの構築などを進めます。

森林整備による二酸化炭素吸収源対策の推進

二酸化炭素吸収等の森林の多面的機能を高度発揮させるために、間伐等の森林整備や間伐材をはじめとする木材利用を促進します。

事業名	予算額	部局名
地球温暖化対策事業 ① 地球温暖化対策新制度構築事業 新たな地球温暖化対策戦略計画(仮称)の策定及び低炭素化を促進する長野県地球温暖化対策条例の改正に向けた検討と調査を実施します。 ② 家庭の省エネ診断制度構築事業 省エネアドバイザーによる省エネ講習会や家庭の省エネ指導・診断を実施するとともに、企業活動を活用した診断制度の構築を行います。 ・信州エコポイント事業	70,002 (75,742)	環境部
省エネ対策支援事業 業務・産業部門の温室効果ガス排出量の削減を図るため、事業者の行う節電・省エネルギー対策に向けた取組を支援します。	480 (97,159)	環境部
自然エネルギー推進事業 ① 自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業 先進的な取組等を実施する市町村や革新的かつモデル性の高い事業を行う事業者等に対して助成します。 ② 県有施設を活用した自然エネルギー自給事業モデル構築事業 自然エネルギーの自給を進めていくため、県有施設や未利用地を活用した太陽光発電の導入モデルを構築します。 ・自然エネルギー地産地消プロジェクト事業	40,590 (0)	環境部
信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るため、環の住まい認定住宅を新築又は購入する者に対し、その工事費の一部を助成します。	105,030 (156,438)	建設部
① 信州型住宅リフォーム促進事業 県産材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産材を利用した住宅リフォーム工事費の一部を助成します。	50,000 (0)	建設部
土地改良施設エネルギー活用推進事業(補助公共事業) 農業水利施設が有する自然エネルギーを活用した電力利用を促進するため、モデル施設(小水力発電施設や太陽光発電施設)の設置支援と普及拡大を図ります。 ・研修啓発事業 ・導入可能性調査計画事業 ① 発電施設建設モデル事業	170,397 (15,296)	農政部
造林事業(公共事業(補助・県単独)) 社会全体の共通財産である森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、森林の多面的機能の持続的発揮を目指す森林づくりを緊急かつ計画的に進めます。	4,123,826 (3,107,678)	林務部
森のエネルギー総合推進事業 森林資源(県産材)を活用し、自然エネルギーの普及を進めるため、木質バイオマスの利用促進による公共施設等のペレットボイラー・ペレットストーブの導入及びNPO等が行う薪やペレットの利用促進策に助成します。	94,500 (65,500)	林務部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	02 未来へつなぐ森林づくり	所管部局	林務部
-------	----------------	------	-----

【施策のねらい】

社会全体の共通の財産である森林を健全な姿で未来へ引き継ぐため、間伐等の森林整備を適切に行うなど、多面的機能を持続的に発揮する森林づくりを進めます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県活動	間伐面積	ha	80,336 (H15～19累計)	113,400 (H20～24累計)	63,874 (H20～22累計)	概ね順調
県民	森林(もり)の里親受入れ市町村数	市町村	22 (H19)	40	39	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

計画的な森林づくりを推進するため、引き続き森林整備対象地の集約化等に努め、求められる森林の機能に応じた多様な森林づくりを行います。

平成22年11月に改定した「長野県森林づくり指針」の基本方針の柱「みんなで支えるふるさとの森林づくり」に基づき、多様な主体が森林づくりに積極的に関わる取組を進めます。

森林づくり県民税を導入していることから、間伐を着実に実施していくとともに、さらに県民理解を深める取組に努められたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

平成22年11月に改定した「長野県森林づくり指針」に掲げる基本目標「森林を活かし 森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」を実現するため、各種施策を推進します。

多面的機能を発揮する森林づくり

県民生活の安全・安心を確保し、豊かな暮らしを創造することを目指し、健全な森林の育成のための間伐を24,000ヘクタール実施するとともに、治山事業等による「災害に強い森林づくり」、被害区域が拡大している松くい虫等の森林病虫害対策の取組を実施します。

森林と人が関わる仕組みづくり

森林づくりへの企業等の参加や森林等を活用した木育活動の展開により、森林の多面的利用を促進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
森林づくり県民税活用事業	1,161,815 (1,117,655)	林務部
みんなで支える里山整備事業(造林事業(補助公共事業)) 県民に身近な森林である「里山」等における森林の機能回復を重点的に進めるため、集落をあげて間伐を面的に推進します。	990,710 (936,075)	林務部
森林づくり推進支援金 市町村固有の課題に対し、独自性を活かし創意工夫による森林づくりを行うため、市町村等が行う森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行う取組を支援します。	130,000 (130,000)	林務部
みんなで支える森林づくり推進事業 みんなで支える森林づくり県民会議及び地域会議を開催し、地域の要望の集約や事業実施後の成果の検証等を行います。また、森林づくり県民税活用事業の内容や効果等についての広報活動を行います。(長野県森林づくり県民税基金積立金を除く)	8,815 (9,991)	林務部
森林(もり)の里親促進事業 企業の支援による森林整備と地域との交流を通じた森林づくりを一層推進するため、都市圏企業向けのシンポジウムを開催するなど、支援企業等の誘致活動を行います。	1,529 (956)	林務部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>造林事業(公共事業(補助・県単独))(再掲) 社会全体の共通財産である森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、森林の多面的機能の持続的発揮を目指す森林づくりを緊急かつ計画的に進めます。</p>	<p>4,123,826 (3,107,678)</p>	<p>林務部</p>
<p>治山事業(公共事業(補助・県単独)) 県民生活の安全・安心を実現するため、荒廃地の復旧、森林整備の実施により、災害に強い森林づくり、山地防災体制の構築に取り組みます。</p>	<p>5,595,439 (5,875,626)</p>	<p>林務部</p>
<p>松林健全化推進事業 松くい虫被害対策及び被害の鎮静化を図るため、地域の状況に対応した総合的な防除対策を推進します。</p>	<p>224,520 (250,704)</p>	<p>林務部</p>

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	03 良好な水・大気環境の保全	所管部局	環境部、林務部、建設部
-------	-----------------	------	-------------

【施策のねらい】

良好な環境を維持・増進するため、水環境の保全、生活排水対策の推進、大気環境等の保全、有害化学物質への対応を図ります。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	水質の環境基準達成率(河川)	%	94.2 (H15-18平均)	97.2	97.2	順調
県民	水質の環境基準達成率(湖沼)	%	48.2 (H15-18平均)	57.1	40.0	遅れている
県民	汚水処理人口普及率	%	91.5 (H18)	97.2	95.3	概ね順調
県民	大気環境基準達成率	%	100 (H18)	100	100	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

湖沼の環境基準達成率は、上下に変動を繰り返しながらも長期的には改善傾向にあります。引き続き、常時監視や生活排水対策を進めます。

平成24年度当初予算のポイント

水環境の保全

地下水をはじめとする水資源の保全や水環境の保全対策を総合的に推進します。

生活排水対策の推進

下水道等の生活排水施設の整備や維持管理を推進するとともに、市町村が実施する合併処理浄化槽の整備に対して助成します。

大気環境等の保全

大気汚染状況を常時把握するとともに、ばい煙等発生源への監視・指導を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
水資源・水環境保全推進事業 地下水保全のための条例制定を含めた水資源保全対策の検討のほか、河川・湖沼等の水質の汚濁状況を把握するなど総合的な水環境保全対策を推進します。	40,964 (46,546)	環境部
流域下水道事業(公共事業(補助・県単独)) 諏訪湖、千曲川及び犀川の水質保全等を図るため、流域下水道終末処理場及び幹線管渠を整備します。	4,061,252 (4,127,690)	環境部
合併処理浄化槽整備事業 河川等の水質汚濁を防止するため、市町村が実施する合併処理浄化槽整備事業に助成します。	167,763 (179,645)	環境部
大気環境保全推進事業 大気汚染状況を常時把握するとともに、ばい煙等発生源への監視・指導を行い、汚染物質による健康被害等を未然に防止します。	31,089 (32,174)	環境部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	05 資源循環型社会の形成	所管部局	環境部
-------	---------------	------	-----

【施策のねらい】

環境への負荷の少ない持続可能な資源循環型社会の形成をめざすため、県民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもと、廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正な処理に取り組みます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	一般廃棄物総排出量	t	790,265(H17)	696,000(H22)	698,859(H21)	順調
県民	産業廃棄物総排出量	千t	3,585(H16)	3,611以内(H22)	3,655(H21)	遅れている
県民	一般廃棄物リサイクル率	%	24.5(H17)	30(H22)	24.7(H21)	遅れている
県民	産業廃棄物最終処分量	%	2.6(H16)	2.0(H22)	2.25(H21)	やや遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

県民、事業者、市町村等が各々の立場で自主的・積極的に3Rに取り組むことを支援、促進していきます。また、廃棄物の適正処理を確保するため、引き続き監視指導体制を強化します。

3R(スリーアール):発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)

下水道の普及に伴って構造的に増加傾向にある下水道汚泥の状況を明らかにし、産業廃棄物全般について効果的な削減対策を進める必要があります。

(総合計画審議会意見)

進捗状況が「遅れている」指標については、他県比較等により長野県の位置づけを明らかにしながら、県民理解を進め、目標に向け効果的な取組を進める必要があります。

(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

廃棄物の発生抑制・資源化の推進

廃棄物の発生を抑制する県民運動の強化、市町村との連携や技術的助言、廃棄物の減量化に取り組む事業者への支援等を行うことにより、廃棄物の発生抑制・資源化の推進を図ります。

廃棄物の適正処理の推進

排出事業者や処理業者に対する監視・指導を強化し、不適正処理を行った処理事業者等に対する厳正・厳格な対応を徹底し、廃棄物の適正処理の推進を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
資源循環システム構築事業 廃棄物の発生を抑制する県民運動の強化、市町村との連携や技術的助言、資源化に取り組む事業者の支援等を行い、廃棄物の減量化・資源化を推進します。 ・「レジ袋削減県民スクラム運動」推進事業 ・「食べ残しを減らそう県民運動」推進事業 ・産業廃棄物3Rサポート事業 ・リサイクル製品利用促進事業 ・きれいな信州環境美化運動推進事業	4,112 (1,538)	環境部
廃棄物監視指導事業 監視指導体制を強化し、廃棄物の適正処理を推進するとともに、不法投棄の未然防止、早期発見及び適正な対応を図ります。	48,321 (61,951)	環境部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	06 環境保全活動の推進	所管部局	環境部、農政部、林務部、建設部、教育委員会事務局
-------	--------------	------	--------------------------

【施策のねらい】

顕在化している様々な環境問題に対応するため、幅広い県民の参加を得ながら、県民、事業者、行政が一体となり環境保全活動や環境学習などに取り組みます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	こどもエコクラブ登録数	クラブ	109(H18)	120	122	順調
県活動	環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	人	372(H18)	400	410	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

環境問題に対する意識や関心の高まりが、具体的な環境保全活動に結びつくように、県民が参加しやすい取組を実施するなど、引き続き契機づくりに努めます。

平成24年度当初予算のポイント

県民参加による環境保全
 県民、事業者、NPO、行政が一体となり、環境保全に向けた実践活動や、「信州環境フェア」の開催、「環境月間」での周知啓発など、環境教育・啓発活動を推進します。

総合的な施策の推進
 環境保全研究所等において調査研究・学習交流・情報提供を推進し、多様な環境問題に的確に対応します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
環境保全活動推進事業 県民・事業者・NPOとの協働により、各種キャンペーンや「信州環境フェア」を実施します。	5,480 (5,780)	環境部
⑧ 長野県環境基本計画策定事業 長野県環境基本条例に基づき、環境保全に関する各種政策を総合的かつ計画的に推進するため、第三次長野県環境基本計画を策定します。	1,384 (0)	環境部
信州クールアース推進調査研究事業 本県の温暖化の影響について、環境保全研究所において調査研究を実施します。	10,092 (11,213)	環境部
野生鳥獣の生態と保護管理に関する調査研究及び被害対策の普及啓発事業 野生鳥獣に関する状況について、環境保全研究所において調査研究を実施します。	7,796 (2,003)	環境部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>環境にやさしい農業総合対策事業 環境と調和のとれた農業を促進するため、環境にやさしい生産方式の導入拡大を図るとともに、IPM(総合的病害虫防除)やGAP(適正農業管理)に取り組む農業者を支援します。</p>	<p>19,041 (34,067)</p>	<p>農政部</p>
<p>環境保全型農業直接支払事業 環境と調和のとれた農業を促進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動等に取り組む農業者等を支援します。</p>	<p>15,300 (13,400)</p>	<p>農政部</p>

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	07 美しく魅力的な景観づくり	所管部局	建設部、農政部、林務部
-------	-----------------	------	-------------

【施策のねらい】

県民共有のかけがえのない財産である本県の景観を長く後世に伝えるため、様々な主体が協働し、景観の保全や地域特性を生かした景観の創出につなげる取組を推進します。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	住民の合意形成によるまちづくり地区数	地区	50 (H18)	75	65	概ね順調
県民	景観行政団体市町村数	市町村	3 (H18)	15	11	順調
県民	景観育成住民協定認定数	件	154 (H18)	170	164	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

自立的な景観育成を一層すすめるため、各地域で意識に温度差があることや、活動に対する専門知識や経験が不足しているという課題があり、景観に対する関心を高めるとともに知識の向上を図る取組みを進めます。

平成24年度当初予算のポイント

次代につなぐ景観育成の推進

地域に根ざした美しい景観の保全・育成に向けた、行政、事業者、住民による主体的な取り組みを支援します。

緑豊かな景観・環境づくり

被害区域が拡大している松くい虫等の森林病虫害対策を実施し、緑豊かなアカマツ林等の保全を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
景観育成推進事業 景観の保全や地域特性を活かした魅力ある景観づくりを推進するため、地域景観の保全などを担う人材の育成や、景観に対する関心を一層高めるための取組などを支援します。	1,462 (4,762)	建設部
⑨ 世界に誇る信州の農村景観育成事業 信州の良好な農村景観を保全・育成するため、景観特性の調査・分析と目指すべき農村景観のあり方の検討を行い、基本方針を策定します。	6,303 (0)	建設部
松林健全化推進事業(再掲) 松くい虫被害対策及び被害の鎮静化を図るため、地域の状況に対応した総合的な防除対策を推進します。	224,520 (250,704)	林務部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	08 農山村における多面的機能の維持	所管部局	農政部・林務部
-------	--------------------	------	---------

【施策のねらい】

農山村の持つ多面的機能を維持するため、環境と調和する農業、里山や優良農地の荒廃防止、野生鳥獣による農林業被害対策を推進します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	エコファーマー認定者数	人	1,297(H17)	5,000	7,503	順調
県民	遊休農地の解消面積	ha	-	2,930(H23年)	945(累計)	遅れている
県活動	ニホンジカの生息数	千頭	62(H18)	31(H22)	105	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

美しい農村景観の保全・復元、交流施設等の整備、農業生産・農村生活環境基盤の整備を推進するとともに、市町村協議会と連携して、遊休農地の活用方法や導入作物の検討及び付加価値向上に取り組めます。

「長野県森林づくり指針」の基本方針「森林を支える豊かな地域づくり」の実現のため、野生鳥獣被害対策について総合的な防除対策が十分でない集落に対し、引き続き集落ぐるみの対策を関係部局と連携しながら総合的、計画的に推進します。

遊休荒廃農地について、市町村や農業関係団体等と連携を図り、解消が進んでいない原因を分析し、解消に向けて取り組むとともに、発生防止に努める必要があります。（総合計画審議会意見）

ニホンジカ等の有害鳥獣の捕獲について、生息数の把握を行いながら、県境を越えた連携を含めた捕獲の取組の必要があります。（総合計画審議会意見）

平成24年度当初予算のポイント

農山村の多面的機能の維持・発揮
将来にわたり安定的な農業生産が継続できるよう、本来農業の持つ環境保全能力を増進させた農業を推進するとともに、自然エネルギーの有効活用を推進します。

野生鳥獣に負けない農山村づくり
深刻化している野生鳥獣被害に対し、防除・捕獲・生息環境対策・ジビエ振興の各対策を組み合わせ、地域の実情に応じた総合的な被害対策を推進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
環境にやさしい農業総合対策事業(再掲) 環境と調和のとれた農業を促進するため、環境にやさしい生産方式の導入拡大を図るとともに、IPM(総合的病害虫防除)やGAP(適正農業管理)に取り組む農業者を支援します。	19,041 (34,067)	農政部
環境保全型農業直接支払事業(再掲) 環境と調和のとれた農業を促進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動等に取り組む農業者等を支援します。	15,300 (13,400)	農政部

事業名	予算額	部局名
農地・水保全管理支払事業 農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用排水路の適正な保全管理のための共同活動と、農業用施設の長寿命化のための向上活動を支援します。	208,500 (205,394)	農政部
中山間地域農業直接支払事業 中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援します。	1,251,356 (1,253,669)	農政部
野生鳥獣被害総合対策事業 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、被害地域への支援体制を整備し、侵入防止柵設置や集落ぐるみによる捕獲体制の整備等の被害対策を総合的に支援します。また、中型獣等の被害に対応するため、対策技術の研究開発や現地実証を行います。	938,968 (790,837)	農政部
遊休農地活用総合対策事業 農業者の高齢化等により発生した耕作放棄地の解消を図るため、市町村が実施する遊休農地解消に向けた地元調整活動や地域住民、企業等が取り組む耕作放棄地の再生・利用活動を支援します。	19,053 (6,270)	農政部
土地改良施設エネルギー活用推進事業(補助公共事業)(再掲) 農業水利施設が有する自然エネルギーを活用した電力利用を促進するため、モデル施設(小水力発電施設や太陽光発電施設)の設置支援と普及拡大を図ります。 ・研修啓発事業 ・導入可能性調査計画事業 ⑨ 発電施設建設モデル事業	170,397 (15,296)	農政部
みんなで支える里山整備事業(造林事業(補助公共事業))(再掲) 県民に身近な森林である「里山」等における森林の機能回復を重点的に進めるため、集落をあげて間伐を面的に推進します。	990,710 (936,075)	林務部
野生鳥獣総合管理対策事業 ニホンジカをはじめとする野生鳥獣被害に対し、野生鳥獣被害対策本部と被害対策チームが連携し、防除・捕獲・生息環境・ジビエ振興等の各対策を効果的に組み合わせ、市町村・集落を支援します。	141,175 (82,174)	林務部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	所管部局	商工労働部
-------	----------------------	------	-------

【施策のねらい】

世界市場へ飛躍するものづくり産業の構築を図るため、本県の持つ優位性のある技術の集積や豊富な地域資源などを最大限に生かし、産業集積の高度化や新たな産業の創出を推進します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	製造品出荷額等	兆円	6.4 (H18年)	7	5 (H21)	遅れている
県民	工場立地件数	件	164 (H14～18累計)	200 (H20～24累計)	103 (H20～22累計)	概ね順調
県活動	地域産業資源活用事業計画認定数	件	1	25 (H19～23累計)	22 (H19～22累計)	順調
県活動	知的クラスター創成事業に係る特許出願数	件	233 (H14～18累計)	380 (H14～23累計)	393 (H14～22累計)	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

「環境・エネルギー」、「医療・健康」、「乗り物」産業など成長が期待される分野を中心に産学官連携による共同研究開発・事業化の支援を強化するとともに、地域資源を活用した製品開発への支援体制を強化し、更なる高付加価値化を進めます。また、マーケティング力の強化では、首都圏における展示商談会の開催やアンテナショップの拡充、アジア圏市場への展開支援を行います。

東日本大震災や円高等による県内経済への影響の状況を踏まえて、機動的な施策の展開をするとともに、新たに成長が見込まれる新産業の創出を一層推進する必要があります。（総合計画審議会意見）

平成24年度当初予算のポイント

競争力のある産業の集積

次世代産業分野において国際競争力の高い次世代リーディング産業の創出と、下請型企业から研究開発型企业への転換を支援します。また、地域資源を活用した製品開発については、企画段階から商品化まで一貫した支援を行うとともに、デザイン支援機能の強化により製品の更なる高付加価値化を進めます。

マーケティング力の強化

大都市圏を中心とする国内の販路開拓を強化するとともに、高い成長が見込まれるアジア圏市場への県内企業による販路開拓等を促進します。

サポート体制の充実

中小企業融資制度資金により経営の安定化や新分野に取り組む中小企業者の資金需要に対応していくほか、国の制度を活用し、設備投資を支援します。

人材の育成

企業ニーズ・受講ニーズに即した職業訓練を実施するとともに、平成24年度に開催する「長野技能五輪・アビリンピック2012」に向け、選手育成や大会運営の推進に取り組みます。

事業名	予算額	部局名
<p>産学官連携推進事業 国際的産学官連携支援体制を整備するとともに、産学官共同研究開発事業を支援することにより、活力あるものづくり産業の振興を図ります。</p> <p>(新) 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出を支援 (新) 国際展示商談会への出展を支援 ・地域の産学官コーディネート活動を支援 ・中小企業と大学等研究機関による研究開発を支援</p>	<p>55,825 (85,123)</p>	商工労働部
<p>(新) 研究開発型企業育成事業 工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を設け、県内中小企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を支援します。</p>	<p>2,525 (0)</p>	商工労働部
<p>地域資源製品開発支援センター事業 中小企業等が行う、県内の特色ある地域資源を活かした製品開発に関して、企画段階から一貫した支援を行い、製品の高付加価値化を進めます。</p> <p>・総合プロデューサーによる相談・支援 (新) デザイン専門支援員による相談・支援 ・新製品開発塾の開催 ・開発プロジェクトへのアドバイザー派遣</p>	<p>13,350 (24,011)</p>	商工労働部
<p>マーケティング支援センター事業 県内中小企業のマーケティング力の強化を図るため、販路開拓や受発注取引を支援します。</p> <p>(新) 「海外版」技術提案型商談会の実施 (新) 中小企業の外国特許出願支援 ・技術提案型商談会等による国内販路開拓の強化 (新) 国際展示商談会を活用した食品産業の販路開拓支援 ・国内外展示会等への出展支援</p>	<p>152,335 (82,899)</p>	商工労働部
<p>(新) 地域ものづくり産業国際展開推進事業 本県の基幹産業であるものづくり産業の国際競争力強化を目指し、受注の拡大、産学・産産連携による技術開発の促進を図るため、県内で開催する展示会に対して補助します。</p>	<p>16,000 (0)</p>	商工労働部
<p>企業誘致強化推進事業 雇用の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を強力に推進します。</p> <p>・成長が見込める産業に重点を置いたものづくり産業応援助成金の助成率の見直しや集中的な企業訪問の実施 ・産学官の連携による企業誘致の展開</p>	<p>924,216 (1,288,182)</p>	商工労働部
<p>中小企業融資制度資金 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給します。</p> <p>・融資目標額1,000億円</p>	<p>71,541,404 (71,174,364)</p>	商工労働部
<p>工業技術総合センター設備拡充強化事業 高機能かつ高精度な測定・分析機器を整備し、県内企業の技術力の高度化や成長が見込まれる産業分野への進出を支援します。</p>	<p>78,946 (97,837)</p>	商工労働部
<p>産業人材育成支援センター事業 県内産業界に必要な人材の育成・確保、また、県民のライフステージに応じたキャリア教育などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成の支援を図ります。</p>	<p>44,359 (46,527)</p>	商工労働部
<p>技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業 平成24年10月に「第50回技能五輪全国大会」(松本市、諏訪市)及び「第33回全国障害者技能競技大会」(長野市)を開催します。</p>	<p>279,882 (93,967)</p>	商工労働部
<p>工科短期大学校・技術専門校運営事業 新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施します。</p>	<p>1,573,702 (1,588,311)</p>	商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	02 観光立県「長野」の再興	所管部局	観光部、企画部、環境部、商工労働部、林務部、建設部
-------	----------------	------	---------------------------

【施策のねらい】

観光立県「長野」の再興を図るため、観光旅行者の視点に立った、地域特性を生かした魅力ある観光地づくり、もてなしの心を持った人材の育成、誘客促進に向けた情報発信などの取組を戦略的に展開します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』（H23.9.21公表）より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	県内の観光サービスに対する満足度	%	38.7 (H19)	50以上	41.2	遅れている
県民	観光消費額	億円	3,241 (H18年)	4,000以上 (H24年)	3,119	遅れている
県民	観光地利用者数	万人	8,756 (H18年)	10,000以上 (H24年)	8,667	遅れている
県民	外国人宿泊者数	万人	18.4 (H18年)	37以上 (H24年)	30.5	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

信州デスティネーションキャンペーンを一過性のイベントとしないよう、信州デスティネーションキャンペーン後の県外からの誘客、インバウンドの更なる促進、魅力ある観光地づくりのための国際・国内競争力の強化の3つの視点で事業化し、NHKの連続テレビ小説「おひさま」を契機とした誘客や、「未知」「歩く」「食」「おもてなし」をキーワードにした観光キャンペーン「未知を歩こう。信州2011」、「長野県スキー発祥100周年プロジェクト」などを切れ目なく展開します。

東日本大震災による観光需要の減少に対し、夏季に向けての誘客を図るため、事業の前倒し実施に努めます。

観光施策の取組の努力が見られるものの、観光客の減少が続く中、全国の状況把握や日帰り圏内であっても宿泊客を得ている地域の状況を分析し、観光客増加に向けて、観光事業者と連携しながら長野県の特性を活かした取組を進める必要があります。（総合計画審議会意見）

平成24年度当初予算のポイント

誘客の促進

東日本大震災及び長野県北部の地震の影響による観光需要の落ち込みに対応するため、ターゲットを明確にした四季毎の観光キャンペーン等を通じて、「もう一泊」「もう一カ所」につながる県内への誘客を促進します。

魅力ある観光地づくり

豊かな自然環境や温泉、スノーリゾートなど長野県の強みを活かした戦略的な観光・交流の推進を基本姿勢とし、感動を生む受入環境の整備や新しい形の観光の創出を図り、魅力ある観光地づくりを推進します。

また、震災後に大きく落ち込んだ外国人旅行者の早期回復を図るため、重点市場への誘客活動を推進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
⑨ 長野県の統一的ブランド戦略構築・推進事業 長野県のブランド戦略を再構築するため、信州ブランド推進室を設置し、統一的なブランド戦略と情報発信のあり方を検討します。	712 (0)	観光部
⑨ 信州四季旅特別キャンペーン実施事業 東日本大震災の影響による観光需要の落ち込みに対応するため、市町村、経済団体と連携し、四季毎の年間を通じた観光キャンペーンを実施します。	50,000 (0)	観光部
信州まつもと空港と連携した周遊観光推進事業 九州地域からの誘客拡大のため福岡県で開催されるプロスポーツ会場において観光PRを実施します。	4,056 (4,133)	観光部

事業名	予算額	部局名
<p>北陸からの観光誘客促進事業 北陸新幹線長野・金沢間開業に向けて、北陸地域からの誘客を促進するため、観光PRや旅行商品商談会を実施します。北陸新幹線延伸を見据えた広域周遊ルートを検討し、旅行商品造成に活用します。 ・観光PRイベント、旅行商品造成商談会の開催 ⑨ 各地域における広域周遊ルートワークショップの開催</p>	<p>2,963 (8,000)</p>	観光部
<p>観光誘客促進事業 長野県へ多くの観光客に来ていただくとともに、「もう一泊」「もう一か所」につながるような新たな旅の魅力づくりと情報発信を行い、県内への誘客を促進します。</p>	<p>29,561 (11,709)</p>	観光部
<p>「食」の魅力発信事業 豊かな信州の風土から生まれた「おいしい信州ふーど」を宿泊施設や農業、食品製造業との連携により商品化し、県外への情報発信を行うことで、食の魅力による誘客促進を図ります。 ⑨ 「おいしい信州ふーど」研修・商談会の開催 ・旅行商品造成担当者及び食関連メディアの招へい</p>	<p>8,108 (676)</p>	観光部
<p>⑨ 観光大使設置事業 著名な文化人、経済人、アスリート等を観光大使に委嘱して、長野県観光の魅力を県内外にPRします。</p>	<p>593 (0)</p>	観光部
<p>⑨ スポーツ合宿誘致推進事業 スポーツ合宿の受け入れが可能な宿泊施設と周辺スポーツ施設に関する情報の一体的な発信により、スポーツ合宿の誘致を図るとともに、スポーツ観光のメッカとしての本県のブランドイメージの確立を図ります。</p>	<p>4,551 (0)</p>	観光部
<p>スノーリゾート信州構築事業 スノースポーツ人口の創出と県内スノーリゾートの利用者数拡大に向けた各種プロモーションを実施します。また、現在、スキー場が抱えている個別の経営課題に対して支援を行います。</p>	<p>20,379 (31,506)</p>	観光部
<p>産業観光推進事業 全国の産業観光を推進している地域や関連企業等が一堂に会するフォーラムの開催を支援し、長野県の産業観光資源の全国への情報発信と、産業観光の更なる活性化を図ります。 ⑨ 「全国産業観光フォーラムinおかや」の開催支援(平成24年10月開催)</p>	<p>2,000 (45)</p>	観光部
<p>⑨ 長野県フィルムコミッションネットワーク構築事業 県内のフィルムコミッションや市町村と連携して、映画・TV撮影の誘致活動を推進するとともに、各地域のフィルムコミッションの活動等を支援することで、地域の活性化・観光振興を図ります。</p>	<p>200 (0)</p>	観光部
<p>外国人旅行者戦略的誘致推進事業 成長著しい中国や台湾、シンガポールを最重点市場と位置づけ、海外での長野県の知名度を高めるとともに、震災後に大きく落ち込んだ外国人旅行者の早期回復を図るため、効果的な誘客活動を推進します。</p>	<p>33,344 (54,261)</p>	観光部
<p>⑨ 移住・交流推進事業 大都市圏をはじめとした県外居住者に対して、総合的・横断的な移住・交流施策を推進し、長野県への居住者や二地域居住者の拡大を図ります。</p>	<p>13,371 (0)</p>	観光部
<p>⑨ 「国際青少年交流農村宣言」推進事業 「国際青少年交流農村宣言」の普及を図り、市町村や地域と一体となって農村交流の拡大や国内外からの教育旅行の誘致を推進します。</p>	<p>994 (0)</p>	観光部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	所管部局	農政部
-------	---------------------	------	-----

【施策のねらい】

農業を魅力ある産業として発展させ、活力ある農村づくりを進めるため、農業の担い手育成と農産物の高付加価値化を進め、農業・農村基盤の整備に取り組みます。

■平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	農業農村総生産額	億円	2,899 (H17年)	3,000 (H24年)	2,890 (県推計値)	遅れている
県民	農産物産出額	億円	2,735 (H17年)	2,800 (H24年)	2,720 (県推計値)	遅れている
県民	農業関連産出額	億円	164 (H17年)	200 (H24年)	170	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○就農相談、研修、就農後等、それぞれの段階に合わせた支援を実施し、農業後継者の円滑な就農、都市部の就農希望者など多様な担い手の確保・育成に取り組みます。

○競争力のある付加価値の高い農畜産物を生産するため、県産農産物のイメージアップ、オリジナル品種・食品のブランド力向上等の施策を推進します。また、市場分析、需要ニーズの把握を行い、知事トップセールスなどニーズに沿った販売戦略による販路開拓・拡大に取り組みます。

○「農業者戸別所得補償制度」への円滑な取組を市町村・生産者団体と連携して、需用に即した生産を推進します。

○農業総生産額の目標達成については厳しい状況であることから、全国の状況や品目別の状況を分析し、増加に向けて競争力の高い園芸産地づくり、マーケティング推進による農産物販路拡大やPRなどの取組を推進する必要があります。（総合計画審議会意見）

■平成24年度当初予算のポイント

○人づくりと組織づくり

近年の経済・雇用情勢、農業ブームを、次代の信州農業を担う人材確保・育成のチャンスと捉え、就農意欲の喚起と高度な経営力のある農業者の育成を図ります。

○農業の高付加価値化

農業生産額を将来に向けて回復させるため、大きく変化している消費動向に対応できる産地育成や農業経営の安定化、遊休農地の解消を図るとともに、信州農産物のブランド力向上と利用促進に向け、「おいしい信州ふーど(風土)宣言」を強力に展開します。

○農業・農村基盤の整備

本県の持続的な農業生産を確保し農村機能を維持するため、農業水利施設の計画的な補修・更新による長寿命化対策を重点的に実施するとともに、地すべり防止及び老朽ため池整備などの農村地域の防災対策や自然エネルギーの有効活用を推進します。

事業名	予算額	部局名
農業で夢をかなえる支援事業 「日本一就農しやすい長野県」をキャッチフレーズに、就農希望者への情報発信の強化、研修機会の充実を図るとともに、就農後の安定的な定着、所得の向上に向けた支援を行います。 ・就農サポート事業 ・レッツスタディ信州農業事業 ・新規就農里親支援事業 ⑨・新規就農総合支援事業 ・農業リーダー育成事業 ⑨・信州農業MBA研修事業	520,022 (280,256)	農政部
農業大学校運営事業 効率的かつ安定的な農業経営を担う人材及び地域の農業の振興に指導的役割を果たす人材等を養成します。また、卒業生の就農率の向上を図るための取組を進めます。 ⑨・農業大学校の教育に関するあり方検討会の設置 ⑨・就農率向上特別セミナーの開催	65,106 (62,076)	農政部
⑨ 戸別所得補償経営安定推進事業 集落の話し合いにより地域農業の担い手となる農業経営体を定め、農地の集積が円滑に進むように支援します。	172,092 (0)	農政部
農業者戸別所得補償制度推進事業 制度の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定及び作付面積の確認等を行う地域農業再生協議会等を支援します。	299,774 (316,000)	農政部
食品産業タイアップ産地育成事業 食品産業等の実需者と生産者を結びつけた契約取引を行う新たな産地の育成を図ります。	6,600 (58,566)	農政部
強い園芸産地育成事業 県オリジナル品種の生産拡大や実需者の要望に対応できる新たな生産・流通体制の確保など、競争力の高い園芸産地を育成するため、種苗導入や施設・機械等の整備を支援します。	45,500 (47,500)	農政部
野菜等価格安定対策事業 農家の経営安定と野菜等の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給交付金等を交付するための資金造成を支援します。	480,079 (314,563)	農政部
きのこ経営安定化支援事業 きのこ農家の経営改善支援や信州産きのこの需要創出を図るとともに、生産安定資金造成を支援します。 ⑨・きのこ農家緊急経営再建支援事業 ⑨・信州産きのこ需要創出緊急事業 ・きのこ生産安定資金造成事業	47,302 (36,452)	農政部
⑨ 信州プレミアム牛戦略的生産対策事業 県内の繁殖雌牛群の中から遺伝的に優れた雌牛を選定し、この優良遺伝資源の有効活用と集団的育成体制の整備により、高能力和子牛を多数生産し、プレミアム牛の生産拡大を図ります。	4,150 (0)	農政部
学校給食等県産農産物利用促進事業 学校や病院、社会福祉施設等の関係者(調理場、納入業者等)と農業者・生産団体等を結びつけるコーディネーターを県下3か所(県庁、松本、長野)に配置し、広域流通のマッチングや市場情報提供を通じて地産地消と食育の推進を図ります。	19,104 (45,286)	農政部
体験的食育推進事業 年間を通じた農作業体験により、食を大切に作る心や自ら汗して働く大切さ、農作業の楽しさなどを学ぶ体験的食育を推進するとともに、食育活動を行うボランティアの育成や食育推進リーダーの活動を支援します。	3,121 (3,349)	農政部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
遊休農地活用総合対策事業(再掲) 農業者の高齢化等により発生した耕作放棄地の解消を図るため、市町村が実施する遊休農地解消に向けた地元調整活動や地域住民、企業等が取り組む耕作放棄地の再生・利用活動を支援します。	19,053 (6,270)	農政部
(新) おいしい信州ふーど(風土)プロジェクト推進事業 「おいしい信州ふーど(風土)宣言」を県民の皆様と共有し、その価値を再認識してもらい、地産地消の推進やその価値のさらなる追求、県内外への積極的な発信を強力に展開します。	48,101 (0)	農政部
長野県原産地呼称管理制度運営事業 信州農産物のブランド化を図るために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営やPRを行います。	9,232 (9,232)	農政部
信州農産物マーケティング戦略推進事業 生産者所得の向上を図るために、新たな戦略プランの策定や県産農産物の国内外でのPR活動、販路拡大支援を行います。また、福島原発事故後の県産食品等の輸出を円滑に進めるために輸出証明書の発行を行います。	8,569 (23,460)	農政部
農業農村ビジネス推進事業 収益性の高い農業の構築や農家所得の向上を図るため、農業の6次産業化を推進し、付加価値の高い農村空間・モノ・人を創造します。	1,333 (1,514)	農政部
補助公共事業(農政部関連) ・農業生産基盤:4,537,934千円 ・農村整備:2,511,273千円 ・防災:2,206,081千円	9,255,288 (8,633,879)	農政部
県単独公共事業(農政部関連) ・農業生産基盤:73,200千円 ・農村整備:64,000千円 ・防災:210,445千円	347,645 (326,648)	農政部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	04 持続可能な林業・木材産業の振興	所管部局	林務部、建設部
-------	--------------------	------	---------

【施策のねらい】

林業の再生と木材産業の活性化を図るため、効率的な間伐・搬出の促進、信頼性の高い県産材製品の加工・流通体制の整備促進などによる林業・木材産業の経営体制の強化、県産材の利用促進を図ります。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	民有林の素材生産量	千m3	165 (H18年)	213 (H24年)	158	遅れている
県活動	高性能林業機械の台数	台	117 (H18)	163	202	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

国産材への期待の高まり、国の「森林・林業再生プラン」の策定などの情勢変化を受け、平成22年11月に改定した「長野県森林づくり指針」の基本方針「木を活かした力強い産業づくり」に基づき、木材の生産・流通過程のボトルネックの解消に集中投資します。

信州の木の利用促進に向けて、地域木材産業の連携、新たな県産材需要の拡大等の取組を一層推進します。

東日本大震災や経済状況の影響により県内新設住宅着工戸数の増加が厳しい状況下で、木材の生産・流通過程のボトルネックを解消し木材自給率を高める取組を引き続き推進されたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

平成22年11月に改定した「長野県森林づくり指針」に掲げる基本目標「森林を活かし 森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」を実現するため、各種施策を推進します。

循環利用が可能な森林づくり

林業や木材産業が、健全な森林づくりに貢献しつつ、循環型社会を支える産業として発展するため、間伐等の計画作成、森林境界の明確化等を推進します。

経営体制の強化

間伐材の安定供給に向けた搬出間伐・路網整備・高性能林業機械の導入や、木材生産加工流通施設の整備を進めます。

信州の木の利用促進

木質バイオマスなど、間伐材をはじめとする木材の利用促進による、木を活かした力強い産業づくりを推進します。

事業名	予算額	部局名
持続可能な地域林業確立事業 (森林整備加速化・林業再生事業)	2,066,860 (1,821,293)	林務部
林業再生推進活動事業 県産材を安定的に供給していくための搬出間伐等を積極的に進めていくため、地域協議会の運営のほか、間伐材等の安定供給に向けた仕組みづくりや、効率的な路網整備に関する調査活動等に対して支援します。	28,613 (2,744)	林務部
林業再生総合対策事業 間伐材の安定供給に向け、間伐等の計画作成、森林境界の明確化、森林作業道をはじめとする路網整備を推進します。	250,995 (266,243)	林務部
高性能林業機械導入推進事業 間伐等の素材生産コストを低減し、間伐等の森林整備を推進するため、高性能林業機械の導入とオペレーターの養成を支援します。	187,448 (112,750)	林務部
県産材供給体制整備事業 品質の確かな県産材製品を安定的に供給する体制を構築し、県産材の利用を促進するため、生産から加工、流通に至る施設整備に助成します。	144,850 (309,685)	林務部
森のエネルギー総合推進事業(再掲) 森林資源(県産材)を活用し、自然エネルギーの普及を進めるため、木質バイオマスの利用促進による公共施設等のペレットボイラー・ペレットストーブの導入及びNPO等が行う薪やペレットの利用促進策に助成します。	94,500 (65,500)	林務部
林道事業(公共事業(補助・県単独)) 幹線としての林道と、森林整備のための作業道・作業路を一体的に整備して、効率的な間伐材の搬出と健全な森林づくりを推進します。	1,068,707 (1,006,161)	林務部
地域森林計画樹立事業 地域の特性に応じた森林整備方針や保全の方法を明らかにするため、森林法に基づき、5年ごとに地域森林計画を樹立し、県の森林施策を計画的に行います。	26,918 (60,209)	林務部
森林整備地域活動支援事業 持続的な森林経営及び計画的な間伐実施のための森林経営計画の作成、間伐等施業の集約化、森林作業道の保守・点検に対して支援します。	113,735 (113,829)	林務部
⑨ 里山整備人材育成事業(森林づくり県民税活用事業) 里山を維持管理する人材の確保と活用を促進するため、森林所有者や地域住民等を対象とした「里山整備入門講座」を開催し、知識や技術の習得を図るとともに、講座受講者の地域実践活動の支援を行います。	3,800 (0)	林務部
信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業(再掲) 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るため、環の住まい認定住宅を新築又は購入する者に対し、その工事費の一部を助成します。	105,030 (156,438)	建設部
⑨ 信州型住宅リフォーム促進事業(再掲) 県産材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産材を利用した住宅リフォーム工事費の一部を助成します。	50,000 (0)	建設部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	05 地域に根ざした建設産業の振興	所管部局	建設部、商工労働部、 林務部、会計局
-------	-------------------	------	-----------------------

【施策のねらい】

建設産業が活力と魅力ある産業となるよう、経営基盤の強化、技術力の向上、人材の確保・育成などへの支援と入札制度の改善を進めます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県活動	総合評価落札方式の案件数	%	8 (H18)	増加	42	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

地域に根ざし貢献する高い技術力を有する企業を評価するとともに、工事等の品質を確保する必要があります。また、公共事業をとりまく状況、ニーズは変化しており、引き続き公共事業の入札等の適正化を促進するため、第三者評価を受けながら入札制度の改善を進めます。

平成24年度当初予算のポイント

経営基盤の強化

建設産業の経営の安定化を図るため、事業資金に加えて新分野進出や経営革新のための資金について、融資のあっせんを行います。

技術力向上と人材の確保・育成

県技術専門学校や認定職業訓練校などにおいて若手人材の育成や技術向上を推進するとともに、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力向上を促進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
建設産業技術力向上支援事業 意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力の向上を支援します。	958 (1,416)	建設部
信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業(再掲) 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るため、環の住まい認定住宅を新築又は購入する者に対し、その工事費の一部を助成します。	105,030 (156,438)	建設部
中小企業融資制度資金(再掲) 金融機関、信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給します。 ・融資目標額 1,000億円	71,541,404 (71,174,364)	商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	06 活力ある商業・サービス業の振興	所管部局	商工労働部、健康福祉部、観光部、建設部
-------	--------------------	------	---------------------

【施策のねらい】

商業やサービス業の振興を図るため、賑わいのあるまちづくりを進め、社会や生活の多様化に対応できるサービス業を育成します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』（H23.9.21公表）より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	県内商店街の空き店舗率	%	6.2 (H17)	6.2 (H23)	-	実績値なし

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

課題である商機能の再生に向けて、地域が一丸となって行う意欲的な取組を重点的に支援するとともに、空き店舗の有効活用、商店街の後継者育成、指導・助言体制拡充などの取組をより一層強化して、商店街全体のにぎわい再生を図ります。

主要な指標の実績値がない段階においては、様々な情報を収集し状況把握に引き続き努め、施策への反映を図られたい。（総合計画審議会意見）

平成24年度当初予算のポイント

賑わいのあるまちづくり

中心市街地のにぎわいを再生するため、地域・住民にとって魅力ある商店街づくりに向けた総合的な対策を実施するとともに、買物弱者に配慮した商店街の活性化を支援します。

経営体質の強化

各種相談窓口の設置、商工団体の支援機能の強化、低利な資金のあっせんなど円滑な資金繰り支援により、中小企業の経営の安定化を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
商店街にぎわい再生パッケージ事業 中心市街地の空洞化に対応するため、魅力ある商店街づくりに向けた総合的な対策を講じます。 ・中心市街地再生支援事業 地域の人々が一丸となって取り組む中心市街地に賑わいを取り戻すための計画策定及び事業を支援 ・高齢買物弱者支援モデル事業 商店街や市町村等が連携して行う買物環境改善策を支援	26,404 (78,265)	商工労働部
小規模事業経営支援事業 商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じて、小規模事業者の改善発達を支援します。	2,391,232 (2,404,642)	商工労働部
中小企業連携組織支援事業 中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経営基盤の強化を図ります。	184,459 (186,526)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 県内産業界に必要な人材の育成・確保、また、県民のライフステージに応じたキャリア教育などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成の支援を図ります。	44,359 (46,527)	商工労働部
中小企業融資制度資金(再掲) 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給します。 ・融資目標額1,000億円	71,541,404 (71,174,364)	商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	所管部局	企画部、商工労働部、観光部、農政部、林務部
-------	-----------------------	------	-----------------------

【施策のねらい】

地域の特性を生かした長野県の地域ブランドの確立のため、県全体のイメージアップや、産学官が連携した県内各地域のブランド創出促進と発信力向上を図ります。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	都道府県別地域ブランドランキング	位	14(H18年)	10(H24年)	17	遅れている
県民	観光消費額(再掲)	億円	3,241(H18年)	4,000以上(H24年)	3,119	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

各種事業を通じて、長野県の優れた農産物や食材のブランド化を初め、長野県の魅力を積極的に情報発信していきます。また、地域資源製品開発支援センターによる製品開発支援などを通じて、地域の特性を活かしたブランド創出の促進を図ります。

地域間競争が激化している中、長野県の魅力を高めるために、ブランド順位の高い県、順位を上げた県などを参考とし取り組む必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

県全体のブランド発信力の向上

信州ブランド推進室を設置し、長野県ブランドの確立に向け、統一ブランド戦略の再構築に取り組みます。Webを活用するなど、長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信し、県全体のブランド発信力の向上を図ります。新たな旅の魅力づくりと情報発信を行い、県内への誘客促進を図ります。

地域ブランドの創出促進と発信力向上

産学官が連携してブランドに対する県民の意識啓発などに取り組み、県内各地のブランド創出を促進します。県内の優れた農産物や食材のブランド化、販路拡大等ブランドの創出と発信力向上を目指す地域の取組を支援します。信州農産物のブランド力向上と利用促進に向け、「おいしい信州ふーど(風土)宣言」を強力に展開します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
① 長野県の統一的ブランド戦略構築・推進事業(再掲) 長野県のブランド戦略を再構築するため、信州ブランド推進室を設置し、統一的なブランド戦略と情報発信のあり方を検討します。	712 (0)	観光部
長野県魅力発信事業 長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信することにより、特産品、観光地、居住地等の各分野で「選ばれる長野県」を目指します。 ・長野県魅力発信ブログの運営 ・長野県メールマガジン「週刊信州」の発行 ・地域ブランド創出支援	4,392 (8,146)	企画部
地域資源製品開発支援センター事業(再掲) 中小企業等が行う、県内の特色ある地域資源を活かした製品開発に関して、企画段階から一貫した支援を行い、製品の高付加価値化を進めます。 ・総合プロデューサーによる相談・支援 ① デザイン専門支援員による相談・支援 ・新製品開発塾の開催 ・開発プロジェクトへのアドバイザー派遣	13,350 (24,011)	商工労働部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>⑨ 信州四季旅特別キャンペーン実施事業(再掲) 東日本大震災の影響による観光需要の落ち込みに対応するため、市町村、経済団体と連携し、四季毎の年間を通じた観光キャンペーンを実施します。</p>	50,000 (0)	観光部
<p>観光誘客促進事業(再掲) 長野県へ多くの観光客に来ていただくとともに、「もう一泊」「もう一か所」につながるような新たな旅の魅力づくりと情報発信を行い、県内への誘客を促進します。</p>	29,561 (11,709)	観光部
<p>スノーリゾート信州構築事業(再掲) スノースポーツ人口の創出と県内スノーリゾートの利用者数拡大に向けた各種プロモーションを実施します。また、現在、スキー場が抱えている個別の経営課題に対して支援を行います。</p>	20,379 (31,506)	観光部
<p>⑨ おいしい信州フード(風土)プロジェクト推進事業(再掲) 「おいしい信州フード(風土)宣言」を県民の皆様と共有し、その価値を再認識してもらい、地産地消の推進やその価値のさらなる追求、県内外への積極的な発信を強力に展開します。</p>	48,101 (0)	農政部
<p>長野県原産地呼称管理制度運営事業(再掲) 信州農産物のブランド化を図るために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営やPRを行います。</p>	9,232 (9,232)	農政部
<p>信州農産物マーケティング戦略推進事業(再掲) 生産者所得の向上を図るために、新たな戦略プランの策定や県産農産物の国内外でのPR活動、販路拡大支援を行います。また、福島原発事故後の県産食品等の輸出を円滑に進めるために輸出証明書の発行を行います。</p>	8,569 (23,460)	農政部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	所管部局	商工労働部、企画部、健康福祉部、観光部、教育委員会事務局
-------	------------------------------	------	------------------------------

【施策のねらい】

県民がゆとりを持って、意欲的に働くことのできる社会の実現のため、働きやすい職場環境づくりの推進や、職業能力の開発、雇用の促進を図ります。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	育児休業取得率(男性)	%	0.5 (H17)	5	0.8 (H21)	遅れている
県民	育児休業取得率(女性)	%	76.3 (H17)	80	92.8 (H21)	順調
県民	年間総実労働時間数	時間	1,905 (H18年)	1840 (H24年)	1,837	順調
県活動	Iターン事業による就職確認数	人	78 (H18)	400 (H20～24累計)	153 (H20～22累計)	やや遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

雇用環境は一部に回復の兆しがみられたものの、東日本大震災の影響もあり、依然厳しい状態であることから、引き続き、雇用創出関係基金事業による失業者の就業支援に取り組みます。

県内雇用情勢は、東日本大震災等の影響により厳しい状況となることが懸念されることから、雇用確保に向けた施策展開の必要があります。(総合計画審議会意見)

男性の育児休業取得率向上につながるような施策を着実に進める必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

雇用の促進
求職者等に対するキャリアコンサルティングや雇用創出関係事業の実施により、雇用の確保を目指すとともに、複数の問題を抱える者に対して伴走型支援をモデル的に実施します。

働きやすい職場環境づくりの推進
仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりに向けた啓発を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
雇用創出関係基金事業 離職を余儀なくされた失業者等を対象に雇用機会を創出するための事業を実施するとともに、震災被災地域(栄村)の本格的な雇用復興を図るため、先導的な事業を実施します。	1,488,378 (4,137,704)	商工労働部
新卒未就職者等人材育成事業 地域のニーズに応じた人材を育成し新たな雇用機会を創出するため、高卒未就職者等を雇用した上で、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術等を習得するための研修を実施します。	349,692 (452,003)	商工労働部
ジョブカフェ信州運営事業 若年者に対し、キャリアコンサルティング、情報の提供、職業紹介の3サービスをワンストップで提供します。また、高卒後の未就職者の正規雇用に向けたキャリア相談及び離職を余儀なくされた失業者への相談等きめ細かな支援を実施します。	58,178 (60,461)	商工労働部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>⑨ 若年者等ジョブサポート連携強化事業 一般就労から距離のある若者層に対する多様な社会的受け皿を創出するため、就労意欲のある若者の就労と指導員支援を組み合わせた取組みをNPO等と連携してモデル的に実施します。</p>	<p>4,049 (0)</p>	<p>商工労働部</p>
<p>U・Iターン促進事業 U・Iターン就職相談会の開催や求人情報の提供などを通じ、県外から県内への就職促進を図ります。また、県外大学等と連携し、県出身学生のUターン就職を支援します。 ⑨ 東京Iターンフェアの開催</p>	<p>36,556 (38,422)</p>	<p>商工労働部</p>
<p>障害者就業支援事業 障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談、求人開拓、職業紹介などを実施するとともに、障害者に応じた職業能力開発訓練をNPO法人や民間教育訓練機関等へ委託し、就業支援の拡充を図ります。 ⑨ 障害者職域拡大アドバイザーの設置 ・小規模事業主に対する障害者雇用事例の紹介などを通じた障害者雇用の促進</p>	<p>99,835 (96,387)</p>	<p>商工労働部</p>
<p>パーソナル・サポート・モデル事業 安定的な自立生活を送ることを希望しながら、様々な問題を抱える方に対して、パーソナル・サポーターを配置し、制度横断・継続的に各種支援策のコーディネート等を行います。 ⑨ 南信地域への拠点の設置</p>	<p>90,910 (72,096)</p>	<p>商工労働部</p>
<p>仕事と家庭両立支援推進事業 仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組みを支援します。 ⑨ 働く女性応援アドバイザーによる企業訪問 ・子育て支援に取り組む企業の表彰 ⑨ 男性の育児休業取得啓発</p>	<p>11,648 (12,351)</p>	<p>商工労働部</p>

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	01 健康長寿県の確立	所管部局	健康福祉部、教育委員会事務局
-------	-------------	------	----------------

【施策のねらい】

健康長寿県としての特色を将来に継承し、県民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるよう、生涯を通じた健康づくり、地域の特性を踏まえた保健活動、感染症対策などを推進します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(男性)	%	53.6 (H19)	10以上減少	-	実績値なし
県民	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(女性)	%	20.4 (H19)	10以上減少	-	実績値なし
県民	がん検診の受診率(胃がん)	%	29.2 (H16年)	50 (H24年)	-	実績値なし
県民	がん検診の受診率(肺がん)	%	17.6 (H16年)	50 (H24年)	-	実績値なし
県民	がん検診の受診率(子宮がん)	%	22.2 (H16年)	50 (H24年)	-	実績値なし
県民	がん検診の受診率(乳がん)	%	24.7 (H16年)	50 (H24年)	-	実績値なし
県民	がん検診の受診率(大腸がん)	%	24.2 (H16年)	50 (H24年)	-	実績値なし
県民	食育ボランティア数	人	6,165 (H18)	10,000	15,770	順調
県民	1人1日当たりの食塩摂取量	g	11.4 (H16)	10未満	10.9 (速報値)	やや遅れている
県民	喫煙率(男性)	%	34.4 (H16)	減少	26.7 (速報値)	順調
県民	喫煙率(女性)	%	5.6 (H16)	減少	5.0 (速報値)	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

生活習慣病対策として、がんの予防及び早期発見のためのがん検診受診率の向上や栄養・食生活改善に向けた食育などの取組を強化します。

保健活動の推進として、歯科保健推進条例に基づく推進計画の策定や自殺対策のためのうつ病の診療・支援基盤の強化を図っていきます。

主要な指標の実績値がない段階においては、様々な情報を収集し状況把握に引き続き努め、施策への反映を図られたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

生活習慣病対策の推進

健康長寿と豊かな人間形成を目指した総合的な食育を県民運動として展開するとともに、予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を総合的に推進します。

保健活動の推進

歯科保健推進計画を踏まえ、歯及び口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進します。また、市町村や関係機関と連携して自殺者の減少に向けた社会的な取組を推進します。

感染症・難病対策の推進

感染症の発症や重症化を防ぐための医療提供の支援や啓発を一層強化していくとともに、難病対策として、医療費の助成や患者及び家族に対する相談等の支援を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>がん対策総合推進事業 予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を行政、医療関係者、県民など幅広い参画のもとに総合的に実施します。</p> <p>① がん対策推進計画の改定 現行のがん対策推進計画は平成24年度が最終年度のため、新たな計画を策定</p> <p>・がん医療提供体制の充実 地域医療再生基金等を活用したがん診療連携拠点病院等の診療体制の充実やがん相談支援センターに対して支援</p>	<p>959,279 (139,888)</p>	健康福祉部
<p>すこやか信州食育発信事業 健康長寿と豊かな人間形成を目指した総合的な食育を県民運動として展開するため、県民への普及啓発及び食育ボランティア育成、関係機関との連携等の体制整備を行います。</p> <p>① 長野県食育推進計画の改定 ・食育推進県民運動事業 ・信州食育発信3つの星レストラン推進事業</p>	<p>2,126 (1,395)</p>	健康福祉部
<p>メタボリックシンドローム等対策事業 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を重点に、県民の主体的な健康づくりのための行動を促進する施策を総合的に展開します。</p> <p>① 健康増進計画「健康グレードアップながの21」の改定 ② 運動を通じた県民の健康づくりを検討</p>	<p>5,354 (5,686)</p>	健康福祉部
<p>歯科保健総合推進対策事業 長野県歯科保健推進条例の制定を受け、平成23年度中の策定をめざしている長野県歯科保健推進計画なども踏まえ、歯及び口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進します。</p> <p>・歯科保健推進県民会議の開催 ① フッ化物応用の推進 ② 在宅療養者に対する医科・歯科の連携を検討する協議会の設置 ③ 歯科衛生士の復職支援に向けた実態調査の実施</p>	<p>11,130 (21,675)</p>	健康福祉部
<p>自殺対策推進事業 関係機関と連携しながら、社会的取組としての自殺対策を推進します。</p> <p>① 自殺対策推進モデル事業 ② 長野県自殺対策推進計画の改定 ・自殺対策緊急強化事業の実施 ・うつ病の診療・支援基盤の強化</p>	<p>238,317 (116,416)</p>	健康福祉部
<p>子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 子宮頸がんの発症や小児の髄膜炎などの重症化を予防するため、市町村が行うワクチン接種に対して助成します。</p>	<p>885,306 (1,444,009)</p>	健康福祉部
<p>特定疾患医療費給付等事業 難病等の治療にかかる医療費の一部を給付し、患者の経済的負担の軽減を図ります。また、難病相談等、患者や家族の支援を図ります。</p>	<p>2,192,061 (2,083,288)</p>	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	02 安心で質の高い医療の確保	所管部局	健康福祉部
-------	-----------------	------	-------

【施策のねらい】

誰もが安心して良質な医療を受けることができるよう、質の高い医療従事者の養成・確保、患者の視点に立った医療提供体制の構築などを推進します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	人口10万人当たり医療施設従事医師数	人	181.8 (H16年)	200以上 (H24年)		実績値なし
県活動	がん診療連携拠点病院数	病院	6 (H18)	11	8	やや遅れている
県民	献血目標達成率	%	94.3 (H18)	100	99.3	順調
県民	医薬分業率	%	51.8 (H17)	60	58.2 (H21)	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

引き続き、実効性のある医師確保対策や医療の高度化・専門化に対応できる質の高い看護職員の養成への取組を推進するとともに、患者の視点に立った医療提供体制を整備していきます。

取組は比較的順調であるが、医療提供体制については長期的視野に立ち、国のシナリオを参考にして県の計画策定を早期に検討し、その計画に基づいた医療スタッフ数の目標値を決めて、その確保を進められたい。（総合計画審議会意見）

医師の地域的、診療科的偏在については、さらに効果的な対策を検討されたい。（総合計画審議会意見）

平成24年度当初予算のポイント

医療従事者の養成・確保

医師の勤務環境の改善や、医師の偏在解消対策として平成23年10月に設置した信州医師確保総合支援センターの運営などを通じて、県内医療機関の医師の確保を図ります。また、看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進に向けた施策を実施します。

医療提供体制の整備

県内のどこに住んでいても、安心して質の高い医療を受けることができるよう、患者の療養環境の改善や医療施設の耐震化などの施設・設備整備を支援するとともに、地域医療再生基金を活用し、地域の医療体制の整備に対して支援を行います。

救急・災害医療の推進

東日本大震災における災害医療体制の課題を踏まえ、災害拠点病院や長野県DMATの体制整備等により、救急・災害時の医療体制の充実・強化を図ります。

小児・周産期医療の推進

小児・周産期医療体制の維持・確保のため、医療施設の運営に要する経費に助成を行う等、所要の施策を実施します。

がん医療の推進

県内のどの地域でも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院やがん相談支援センター設置病院を支援するとともに、次期がん対策推進計画を策定します。

精神医療の推進

精神科救急医療を実施する医療機関等に対し助成を行うなど、休日や夜間に救急に医療を必要とする精神障害者に対する医療体制を確保します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
医師確保等総合対策事業 医師確保対策の推進、医師の勤務環境の改善、産科・小児科医療等の確保に向けた各種事業を実施します。 ・医学生修学資金等貸与事業 ・信州医師確保総合支援センター運営事業 医師の偏在解消を図るため、地域医療を担う医師のキャリア形成支援及び総合的な医師確保対策を実施	546,169 (593,077)	健康福祉部
看護職員新規養成確保対策事業 看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進に向け、所要の施策を実施します。 ・県立養成機関の運営 ・看護師等養成所運営費補助金 ・看護職員修学資金貸与事業	487,588 (503,202)	健康福祉部
地域医療再生事業 県が策定した地域医療再生計画に基づき、地域(医療圏)の医療課題を解決するための取組に対して支援します。 ・三次医療圏(県全体) ・二次医療圏(上小医療圏、上伊那医療圏)	3,961,911 (1,788,841)	健康福祉部
医療施設・設備整備事業 患者の療養環境、医療従事者の勤務環境の改善、医療推進体制の充実及び医療施設の耐震化を図るため、病院の施設、設備整備を支援します。	1,826,494 (1,717,274)	健康福祉部
災害医療体制整備事業 東日本大震災における災害医療体制の課題を踏まえ、長野県DMAT(災害派遣医療チーム)の体制整備等により、災害時の医療連携体制の充実・強化を図ります。 (新) 災害医療研修会の実施 (新) DMAT等の情報通信機器の整備 (新) 信州まつもと空港に設置されるSCU(広域医療搬送拠点での臨時医療施設)の必要資機材の整備 等	13,295 (2,679)	健康福祉部
救命救急センター運営事業 重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営に要する経費に助成します。	353,410 (353,044)	健康福祉部
ドクターヘリ運航事業 高度な救命措置の早期開始による救命率の向上、後遺症の軽減やへき地における救急医療体制の強化等を図るため、ドクターヘリの運航を支援します。	423,552 (316,534)	健康福祉部
小児・周産期医療体制整備事業 小児・周産期医療体制の維持・確保のため、医療施設の運営に要する経費に助成を行う等、所要の施策を実施します。	306,198 (328,034)	健康福祉部
がん対策総合推進事業(再掲) 予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を行政、医療関係者、県民など幅広い参画のもとに総合的に実施します。 (新) がん対策推進計画の改定 現行のがん対策推進計画は平成24年度が最終年度のため、新たな計画を策定 ・がん医療提供体制の充実 地域医療再生基金等を活用したがん診療連携拠点病院等の診療体制の充実やがん相談支援センターに対して支援	959,279 (139,888)	健康福祉部
精神科救急医療整備事業 精神科救急医療を実施する医療機関等に対し助成を行うなど、休日や夜間に緊急に医療を必要とする精神障害者に対する医療体制を確保します。	94,191 (104,426)	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり		
主要施策名	03 安心して子どもを生み育てられる環境づくり	所管部局	健康福祉部、企画部、商工労働部、教育委員会事務局

【施策のねらい】

安心して子どもを生み育てていくことができるよう、産科・小児科医療体制の整備、子育て支援体制の充実、児童福祉の充実など子育てを支える環境づくりに取り組めます。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	育児休業取得率(男性) (再掲)	%	0.5 (H17)	5	0.8 (H21)	遅れている
県民	育児休業取得率(女性) (再掲)	%	76.3 (H17)	80	92.8 (H21)	順調
県民	低年齢児(3歳未満児)保育園児数	人	8,891 (H19)	9,600	9,921	順調
県民	病児・病後児保育を実施している市町村数	市町村	9 (H19)	17	13	概ね順調
県民	放課後児童クラブ登録児童数	人	13,988 (H19)	17,000	18,885	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

産科・小児科医療提供体制の整備を引き続き進めるとともに、多様な子育てニーズに対応した施設整備やサービスの提供等を推進します。また、子どもの権利条例等の県として取り組むべき子ども施策を検討します。

低年齢児保育などの環境整備については順調に進んでいると思うが、子育てに関する要望等県民の声の把握については引き続き努力されたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

産科・小児科医療提供体制の整備
 出産前後の母体及び胎児・新生児について、地域における小児・周産期医療体制の確保を図るとともに、高度な医療の提供体制に対する支援を行います。

子育て支援体制の充実
 安心して子どもを生み育てていくことができるよう、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークによる連携・協働による取組などにより県民ニーズを把握し、社会全体で子育てを支えていく環境づくりを推進します。
 また、市町村が行う子育て支援の取組や児童養護施設的环境改善等に対する支援を行います。

児童福祉の充実
 児童虐待の発生予防のための相談体制を強化するとともに、早期発見・早期対応に努め、養護を必要とする子どもの保護から自立に至るまでの支援を行います。
 また、子どもの権利条例等の県として取り組むべき子ども施策を検討します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
小児・周産期医療体制整備事業(再掲) 小児・周産期医療体制の維持・確保のため、医療施設の運営に要する経費に助成を行う等、所要の施策を実施します。	306,198 (328,034)	健康福祉部
子ども・子育て応援事業 県民が一体となり総合的な少子化対策を進めるため、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進します。 ・ながの子育て家庭優待パスポート事業の促進 ・ながの結婚支援ネットワークの推進	1,180 (6,711)	企画部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
保育対策等促進事業 多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成します。	332,802 (329,475)	健康福祉部
妊婦健康診査支援事業 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成します。	611,997 (633,358)	健康福祉部
不妊に悩む方への特定治療支援事業 妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精等による治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成します。	233,100 (225,450)	健康福祉部
放課後児童健全育成事業 放課後の児童の安全で健やかな居場所として、市町村が行う放課後児童クラブの運営費等に対して助成します。	651,155 (675,440)	健康福祉部
母子保健事業 母性及び乳幼児に対する保健指導、健康診査等を実施し健康の保持及び増進を図ります。 ・女性の健康ライフ支援事業 ・小児長期入院児等支援事業 ・思春期保健事業 ・先天性代謝異常等検査事業 ・ハイリスク母子保健対策事業 ・難聴児支援センター事業	50,255 (51,265)	健康福祉部
仕事と家庭両立支援推進事業(再掲) 仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組みを支援します。 (新) ・働く女性応援アドバイザーによる企業訪問 ・子育て支援に取組む企業の表彰 (新) ・男性の育児休業取得啓発	11,648 (12,351)	商工労働部
児童虐待防止強化事業 児童虐待の相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止を図ります。 ・児童虐待対応職員研修事業 ・児童虐待防止広報啓発事業 ・児童虐待・DV24時間ホットライン	14,511 (64,899)	健康福祉部
児童相談所移転改築事業 老朽化した諏訪児童相談所を移転します。 ・移転先 大熊県有地(諏訪市) ・開所予定 平成25年3月	7,143 (392,047)	健康福祉部
子どもの育ちを支えるしくみづくり検討事業 社会全体で子どもの育ちを支え、次代を担う子ども達が安心して暮らすことのできる長野県を実現するため、子どもの権利条例等の県として取り組むべき子ども施策を検討します。	1,978 (4,721)	健康福祉部
社会福祉施設等整備事業(児童福祉施設) 社会福祉法人などが行う社会福祉施設の整備等に対し助成します。 ・創設・改築等 保育所 4か所 放課後児童クラブ室 2か所	341,453 (619,441)	健康福祉部
安心子ども基金事業 子どもを安心して育てることができるよう、民間保育所の施設整備や、児童養護施設が行う児童の生活環境の改善等に対して助成します。 ・民間保育所等の施設整備 ・児童福祉施設職員等に対する研修事業 ・ひとり親家庭の就業支援 ・児童養護施設等の緊急環境改善事業 ・児童虐待防止対策事業	515,076 (1,241,029)	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	所管部局	健康福祉部、企画部、商工労働部、警察本部
-------	------------------------	------	----------------------

【施策のねらい】

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立して生活できる社会を構築するため、高齢者の社会参加の促進、介護予防の推進、介護サービスの充実などに取り組みます。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県活動	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)定員	人	8,669(H18)	9,807(H23)	9,203	やや遅れている
県活動	介護老人保健施設定員	人	7,101(H18)	7,886(H23)	7,562	概ね順調
県民	訪問介護員数	人	5,887(H18)	6,810(H23)	6,166	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

「第4期長野県高齢者プラン」に沿い、希望に応じた就業を促進し多様な就業環境づくり等を進めるとともに、入所希望者の動向を踏まえた介護サービス基盤の整備、介護サービスの質の向上、認知症高齢者ケア等を促進します。

特別養護老人ホーム等の施設整備については促進されてきているが、入所希望増加の状況に留意し、保険者である市町村との協力を図りながら整備を進めるとともに、地域全体での様々な介護サービスの促進も視野に入れた取組に引き続き努められたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

<p>高齢者の活躍の促進 介護予防の充実を図るとともに、元気な高齢者の社会参加を積極的に進め、地域社会の担い手として活躍できる社会づくりを推進します。</p> <p>地域ケア体制の確立 医療や介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・生活支援等が切れ目なく提供される地域包括ケアの構築などの支援を行います。</p> <p>多様な住まい・生活空間の創出 第5期長野県高齢者プランに基づき、特別養護老人ホームへの入所希望者の増加などの状況を踏まえ、社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームなどの施設整備に対して助成し、サービス基盤の充実を図ります。</p> <p>安定した介護保険制度の運営の支援 介護保険制度の健全で円滑な運営を図るため、保険者への財政支援を行います。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>地域支援事業交付金 要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化するため、市町村等が行う地域支援事業について、その費用の一部を負担します。</p>	693,195 (682,400)	健康福祉部
<p>認知症対策総合推進事業 認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を実施します。</p>	105,373 (53,560)	健康福祉部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>第5期長野県高齢者プラン推進事業 第5期長野県高齢者プラン(平成24～26年度)に基づき、地域包括ケアシステムの構築、老人福祉施設の整備等を支援、実施します。</p> <p>⑨ 地域包括ケア実践事業 ・社会福祉施設等整備事業(老人福祉施設) ・介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業</p> <p>⑩ 介護マーク導入促進事業</p>	<p>4,297,748 (6,488,038)</p>	健康福祉部
<p>福祉人材確保対策事業 福祉人材の確保・定着を促進するため、次の事業を長野県福祉人材研修センター及び介護福祉士養成校等において実施します。</p> <p>・福祉・介護施設における労働環境の整備 研修等に参加する際の代替職員を確保し、福祉・介護施設の職員の資質を向上</p> <p>・キャリアアップの仕組みの構築 県内研修実施者の共同ホームページの運用やスキルアップ研修への助成等によるキャリアパス構築への支援、キャリア支援専門員による求職者の職場開拓等を実施</p> <p>・多様な人材の参入の促進 働きながらのホームヘルパー等の資格取得を支援する介護雇用プログラムや就職希望者への職場体験を実施するとともに、複数事業所が連携して行う求人活動等への支援</p> <p>・県福祉人材研修センターの運営 新たな生涯研修体系に基づいた社会福祉施設従事者に対する研修、無料職業紹介事業などを実施</p>	<p>753,427 (1,063,823)</p>	健康福祉部
<p>介護給付費負担金 市町村等保険者の介護給付等に要する費用の一部を負担します。</p>	<p>24,140,739 (22,879,804)</p>	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり		
主要施策名	05 障害者が自立して生活できる社会づくり	所管部局	健康福祉部、企画部、商工労働部、警察本部

【施策のねらい】

障害者が地域の中で自分らしく自立した生活を送ることができるよう、障害者に対する県民の理解を深め、障害福祉サービスの充実や自立生活への支援などを推進します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県活動	施設入所者の地域生活への移行数(累計)	人	133 (H18)	450 (H18～23累計)	440 (H18～22累計)	順調
県活動	退院可能精神障害者の地域生活への移行数(累計)	人	53 (H18)	230 (H18～23累計)	256 (H18～22累計)	順調
県活動	福祉施設から一般就労への移行数	人	101 (H18)	320 (H23)	94	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

「長野県障害者プラン後期計画」に沿い、各種福祉サービスへの支援や施設整備に対する助成を引き続き行うとともに、課題に応じた施策展開のため、新たな計画の策定や条例制定の検討等に取り組みます。また、一般就労への支援や工賃アップの取組への支援を行います。

福祉施設から一般就労への移行については、就労希望者の就業率の分析の必要があります。(総合計画審議会意見)

障害者の工賃引き上げとともに、労働の質的な面の向上についても必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

地域での自立生活への支援

障害者が住み慣れた地域で自分らしく生活していけるように、障害者自立支援給付事業による介護、訓練、計画相談等の支援を行います。

また、事業所間連携の強化による販路開拓や障害者就労継続支援事業所等における工賃アップの取組を促進します。

安心して暮らせる地域づくりと社会参加の推進

障害のある人もない人もともに安心して暮らすことができる社会を実現するために必要な仕組みについて、条例制定も選択肢としつつ、調査研究を行います。

また、障害者の社会参加を促進するとともに、グループホーム等の施設整備を推進します。

多様な障害に対応する支援体制の充実

発達障害者とその家族に対する総合的・継続的な支援体制の構築等、医療・福祉の連携により障害に応じたきめ細かなサービスを提供します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
発達障害者支援事業 発達障害を有する方に対して、乳幼児期から成人期まで一貫して総合的に支援する体制を整備します。 ・福祉、医療、教育等多分野にわたる関係者の研修実施等による人材養成の強化 ・市町村サポートコーチの派遣 (新) ・発達障害サポーター養成講座の開催 (新) ・発達障害診療体制推進検討会を設置し、あり方を検討 (新) ・中核的な診療機関から専門家を現地に派遣し、診療連絡会を立ち上げ	11,885 (10,781)	健康福祉部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>社会福祉施設等整備事業(障害福祉施設) 社会福祉法人などが行う社会福祉施設の整備等に対し助成します。 ・創設、改修、耐震化整備等 障害者支援施設等 4か所、障害者グループホーム 12か所</p>	<p>437,167 (1,843,275)</p>	健康福祉部
<p>障害者自立支援給付等事業 自立支援給付費及び障害児施設に対する措置費・給付費の負担を行うとともに、市町村が実施する地域生活支援事業に対し助成します。 ・自立支援給付事業 ・市町村地域生活支援事業 ・障害児施設給付等事業</p>	<p>8,167,269 (8,580,725)</p>	健康福祉部
<p>障害者相談支援事業 身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの障害者総合支援センターにコーディネーター等を配置し、障害者が安心して地域で暮らせるよう支援を行います。 (新) ・地域相談体制支援アドバイザーの配置 (新) ・長野県自立支援協議会運営事業</p>	<p>187,055 (217,753)</p>	健康福祉部
<p>福祉就労強化事業 工賃向上計画に基づき、障害者就労継続支援事業所等の受注業務の拡大等を支援し、障害者の収入の増加を図ります。 (新) ・事業化推進員の配置による事業所間連携の促進</p>	<p>39,250 (52,065)</p>	健康福祉部
<p>精神障害者地域移行支援事業 地域の受入により退院可能な方に対し、コーディネーター等が退院を支援します。</p>	<p>35,255 (37,828)</p>	健康福祉部
<p>障害者差別禁止条例(仮称)制定事業 障害を理由とする差別等のない長野県づくりを進める上で必要な仕組みについて、条例制定も選択肢としつつ、調査研究を行います。</p>	<p>2,006 (2,811)</p>	健康福祉部
<p>(新) 障害者虐待防止対策支援事業 障害者虐待防止法が平成24年10月から施行されることに伴い、県における相談対応等の窓口を整備するとともに、関係者に対する研修を実施します。</p>	<p>4,927 (0)</p>	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	06 地域の支え合いによる福祉の推進	所管部局	健康福祉部
-------	--------------------	------	-------

【施策のねらい】

障害の有無や年齢に関わらず、住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、日常的な支え合いの仕組みづくり、高齢者や障害者等の権利擁護、福祉を支える人材の確保・養成などを図ります。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	災害時住民支え合いマップ取組市町村数	市町村	58 (H18)	81	72	概ね順調
県活動	宅幼老所整備数	か所	340 (H18)	400 (H23)	390	概ね順調
県活動	社会福祉研修受講者数	人	6,782 (H18)	6,990	7,708	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

身近な地域の福祉拠点としての宅幼老所の整備を推進するとともに、様々な人材確保・育成事業や介護職員の処遇改善への助成等を行い、福祉人材の確保・定着を促進します。また、権利擁護の取組や、地域福祉総合助成金による地域福祉の充実を支援します。

福祉のサービスについては、施設整備等のハード対策には限界もあると思われるため、地域全体で支えていくというソフト面での施策の充実に引き続き努められたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

地域における支え合いの推進
 高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村等と連携して、住民相互の支え合いによる地域づくりを支援します。

福祉を支えるサービス体制の充実
 福祉・介護を支える人材を育成・確保するとともに、高齢者や障害者等の権利擁護のため、市町村等における成年後見制度の活用を促進します。
 また、市町村が独自に行う福祉サービスに対して助成する総合助成金事業のメニューを拡充し、支援の充実を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
地域福祉総合助成金交付事業 高齢者や障害者、子育てなどを支援するために市町村が行う地域福祉の充実に資する事業に対し助成します。 (新) 医療的ケアの必要な障害児(者)の看護に要する費用を助成	267,350 (285,000)	健康福祉部
住民支え合い活動支援事業 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成します。	9,917 (10,074)	健康福祉部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>福祉人材確保対策事業 (再掲)</p> <p>福祉人材の確保・定着を促進するため、次の事業を長野県福祉人材研修センター及び介護福祉士養成校等において実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護施設における労働環境の整備 研修等に参加する際の代替職員を確保し、福祉・介護施設の職員の資質を向上 ・キャリアアップの仕組みの構築 県内研修実施者の共同ホームページの運用やスキルアップ研修への助成等によるキャリアパス構築への支援、キャリア支援専門員による求職者の職場開拓等を実施 ・多様な人材の参入の促進 働きながらのホームヘルパー等の資格取得を支援する介護雇用プログラムや就職希望者への職場体験を実施するとともに、複数事業所が連携して行う求人活動等への支援 ・県福祉人材研修センターの運営 新たな生涯研修体系に基づいた社会福祉施設従事者に対する研修、無料職業紹介事業などを実施 	753,427 (1,063,823)	健康福祉部
<p>日常生活自立支援事業</p> <p>認知症高齢者や知的障害者の福祉サービスの利用手続きの代行や日常的な金銭管理を行う事業に助成します。</p>	57,367 (57,143)	健康福祉部
<p>⑨ 福祉のまちづくり条例改正事業</p> <p>長野県福祉のまちづくり条例を改正するにあたり、「福祉のまちづくり会議」(仮称)を設置し、障害者などが優先的に使用する駐車スペースの適正利用を促進する「パーキング・パーミット制度」の導入などを検討します。</p>	867 (0)	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	所管部局	健康福祉部、建設部
-------	----------------------	------	-----------

【施策のねらい】

誰もが健康で文化的な生活を送ることができる社会を実現できるよう、女性の人権擁護、ひとり親家庭の支援、低所得者等の経済的な安定と自立促進などに取り組みます。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	母子家庭の母の就業率	%	85.27 (H17)	90以上		実績値なし

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

女性相談員による相談、助言指導のほか、一時保護や保護施設入所支援により、女性保護の取組を進めます。また、母子家庭等のひとり親家庭に対しては、無料職業紹介等の就業支援を行うとともに、母子寡婦福祉資金の貸付限度額の引上げや、技能習得資金の貸付による経済的支援を行います。

ひとり親家庭の支援については、希望状況を踏まえた支援に引き続き努められたい。(総合計画審議会意見)

主要な指標の実績値がない段階においては、様々な情報を収集し状況把握に引き続き努め、施策への反映を図られたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

女性保護の充実

女性の人権擁護を図るため、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の保護・救済と自立を支援します。

ひとり親家庭支援の充実

ひとり親家庭等の自立を支援するため、生活・子育て支援、経済支援、就業支援を推進します。

低所得者対策の推進

生活保護法による被保護世帯に対する生活扶助等を実施するほか、失業者や低所得者等に対して住宅手当の支給や生活福祉資金の貸付、生活相談、刑務所等出所者の社会復帰支援などの対策を実施します。

福祉医療による支援

乳幼児、障害者などの福祉の増進を図るため、医療費の自己負担に対する経済的支援を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
女性保護事業 DV(配偶者暴力)被害者などの相談や保護を行い、自立に向けて支援します。	22,364 (26,100)	健康福祉部
ひとり親家庭就業・自立支援事業 母子家庭の母等の自立に向けて、就業支援を行います。 ・就業・自立支援センター事業 ・職業能力開発事業	44,851 (52,641)	健康福祉部
生活保護費 生活保護法による被保護世帯に対し、生活扶助等を実施します。	2,567,781 (2,529,823)	健康福祉部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
生活困窮者総合支援事業 離職者等の住宅や就労機会を確保するため、住宅手当の支給や支援員による就労支援等を実施するとともに、生活困窮者等が地域社会で自立安定した生活が営めるよう支援します。 ⑨ 生活困窮者が公的貸付金等を利用するまでの間のつなぎ資金の創設を支援	329,325 (359,264)	健康福祉部
福祉医療費給付事業 市町村が行う乳幼児等、障害者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費自己負担分の給付に対し助成します。	4,355,423 (4,226,711)	健康福祉部
県営住宅建設事業 狭小・老朽化した県営住宅の建替えにより、安全・安心な居住環境を提供します。 ・君石団地(塩尻市) ・ふじやま団地(駒ヶ根市)	660,897 (1,030,550)	建設部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	08 災害に強い県土づくり	所管部局	建設部、農政部、林務部
-------	---------------	------	-------------

【施策のねらい】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、自然災害の発生を未然に防止する治山・治水・土砂災害対策など災害に強い県土づくりを進めます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	最新実績値(H22年度)	H23評価
県活動	河川整備率	%	37.6 (H18)	38.2	38.1	順調
	うち人口集中地区	%	47.2 (H18)	52.0	50.3	概ね順調
県活動	水位周知河川の浸水想定区域図の策定・公表率	%	41 (H18)	100	100	順調
県活動	砂防施設整備率	%	19.1 (H18)	20.6	20.4	順調
県活動	土砂災害警戒区域か所の指定率	%	19 (H18)	100	68	概ね順調
県活動	保全人家戸数	戸	46,648 (H18)	50,200	49,469	順調
県活動	山地災害危険地区整備率	%	17.4 (H19)	18.9	18.4	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

要防災施設整備箇所(ハード対策)は依然として多く整備が追い付いていない状況であるが、引き続き計画的かつ効果的な整備を進めます。また、施設整備と並行して、地域と連携した避難体制の整備等のソフト対策を推進します。

集中豪雨等による災害の危険性が高まっている中で、防災対策の成果を積極的にPRするなど、地域住民の理解と協力を得ながら災害に強い県土づくりを着実に進める必要があります。

(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

治水対策の推進

河川改修やダムなどにより洪水の発生を軽減します。

災害に強い農村づくり

地すべり対策やため池の改修などにより、災害に強い農村づくりを進めます。

災害に強い森林づくり

県民生活の安全・安心を確保し、豊かな暮らしを創造することを目指し、治山事業等による「災害に強い森林づくり」を推進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
ダム建設事業(補助公共事業) 浅川における治水専用ダム建設及び松川ダムの再開発を推進します。	2,300,000 (2,600,000)	建設部
内水対策事業(県単独公共事業) 浅川の下流部において、過去最大の内水被害となった昭和58年9月台風10号と同規模の出水に対して、宅地部での床上浸水被害を防止します。	68,063 (30,000)	建設部
広域河川改修事業(補助公共事業) 県内主要河川について、国の直轄事業等と調整を行う中で、治水安全度の向上を図り、浸水被害の軽減・防止を図ります。	2,560,000 (2,508,653)	建設部
災害時要援護者をまもる総合的な土砂災害対策事業(補助公共事業) 災害時要援護者をまもるため、ハード対策とソフト対策が一体となった土砂災害対策を推進します。	2,401,000 (2,466,000)	建設部
地すべり対策事業(補助公共事業)(再掲) 地すべり災害を防止するため、対策工事を実施します。	331,332 (515,047)	農政部
ため池等整備事業(補助公共事業)(再掲) ため池や用排水路等の決壊、溢水、漏水などによる土砂崩落等の災害を防止するための改修を推進します。	1,874,749 (2,416,993)	農政部
造林事業(公共事業(補助・県単独))(再掲) 社会全体の共通財産である森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、森林の多面的機能の持続的発揮を目指す森林づくりを緊急かつ計画的に進めます。	4,123,826 (3,107,678)	林務部
治山事業(公共事業(補助・県単独))(再掲) 県民生活の安全・安心を実現するため、荒廃地の復旧、森林整備の実施により、災害に強い森林づくり、山地防災体制の構築に取り組みます。	5,595,439 (5,875,626)	林務部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	09 地域防災体制の強化	所管部局	危機管理部、健康福祉部、林務部、建設部、企業局、教育委員会事務局、警察本部
-------	--------------	------	---------------------------------------

【施策のねらい】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、建築物の耐震化の促進や災害時に迅速に対応できる体制の整備を図ります。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』（H23.9.21公表）より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	住宅の耐震化率	%	67.9 (H15)	90 (H27)	-	実績値なし
県活動	震災対策緊急輸送路(第一次)に係る橋の耐震補強の整備率	%	56 (H18)	100	97	順調
県民	消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	事業所	-	1,500	963	順調
県民	自主防災組織の組織率	%	79.8 (H18年)	85.0 (H24年)	91.3	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

今回の東日本大震災などの発生等、施策を取り巻く情勢を見ると、災害対策の観点から施設の耐震性の向上、地域防災力の向上が重要課題となっており、大規模な災害に備え更なる災害時拠点施設等の耐震化や、災害時に迅速に対応できる体制の整備に向けた取組みを進めていきます。

今回の災害並びに原発事故対応を通じて明らかになった課題を整理し、国の動向も踏まえ、地域防災計画の見直しを含め、危機管理体制の充実を図っていく。

市町村との連携を強化し、地震、風水害に備えるための体制の強化を進められたい。(総合計画審議会意見)

高齢化が進み消防団員の確保が難しくなるなか、引き続き消防団充実・強化の支援を進められたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

災害に強い建物・道路等の整備
 建築物の耐震診断・耐震改修を計画的に実施し、耐震化を促進します。また、災害時の緊急輸送ルートとなる道路や橋の防災対策、災害時に要援護者をまもる砂防施設の整備などを行います。

消防対策の推進
 消防ポンプ操法等県大会の開催などにより消防団の充実・強化に努め、消防力の向上を図ります。

危機管理体制の整備
 東日本大震災や長野県中部の地震、土砂災害等への対応を通じて明らかとなった課題について検討し、地域防災計画の修正をはじめとして、県の危機管理・防災体制の強化に必要な整備を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
緊急輸送路の防災対策強化事業(公共事業(補助・県単独)) 大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から、緊急輸送路の整備を重点的に実施します。	9,272,605 (8,164,200)	建設部
⑨ 「道の駅」の防災機能強化事業 災害発生時において、緊急輸送路等に隣接する「道の駅」が果たす輸送物資の中継機能と共に、情報アクセスポイントとしての防災機能を強化します。	29,000 (0)	建設部
災害時要援護者をまもる総合的な土砂災害対策事業(補助公共事業)(再掲) 災害時要援護者をまもるため、ハード対策とソフト対策が一体となった土砂災害対策を推進します。	2,401,000 (2,466,000)	建設部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
住宅・建築物耐震改修促進事業 長野県耐震改修促進計画に基づき、住宅や避難施設となる建築物及び多数の者が利用する特定建築物などの耐震診断・耐震改修を促進します。	90,926 (88,525)	建設部
公共施設耐震対策事業 「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、県有施設の耐震改修を計画的に実施します。	2,687,784 (1,549,942)	建設部
消防団充実強化支援事業 いきいき暮らせる安全・安心な長野県づくりのため、地域防災の要である消防団の充実強化を支援します。	5,746 (5,746)	危機管理部
⑨ 危機管理・防災体制強化事業 東日本大震災や長野県中部の地震、土砂災害等への対応を通じて明らかとなった課題について検討し、地域防災計画の修正をはじめとして、県の危機管理・防災体制の強化に必要な整備を行います。	8,177 (0)	危機管理部
⑨ 原子力災害対策推進事業 地域防災計画へ新たに原子力災害対策を位置づけることに伴い、災害時等の連絡・情報収集体制の強化を図るとともに、原子力防災に関する基本的な知識を県民等に広く普及するための研修会を開催します。	313 (0)	危機管理部
住民支え合い活動支援事業(再掲) 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成します。	9,917 (10,074)	健康福祉部
⑨ 松本警察署耐震化・大規模改修事業 災害拠点施設である松本警察署の耐震化・大規模改修の実施設計に着手します。	45,392 (0)	警察本部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	10 犯罪のない社会づくり	所管部局	警察本部
-------	---------------	------	------

【施策のねらい】

犯罪のない安全で安心な社会づくりを推進するため、地域安全活動の推進、捜査力の強化などによる平穏な暮らしを脅かす犯罪等の抑止や、治安基盤の充実などを図ります。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	犯罪(刑法犯)の発生件数	件	22,902 (H18年)	2万未満 (H24年)	18,295	順調
県活動	刑法犯検挙率	%	42.2 (H18年)	50 (H24年)	36.0	遅れている
県活動	重要犯罪検挙率	%	65.6 (H18年)	70 (H24年)	62.8	遅れている
県民	少年人口に占める犯罪少年構成率(人口千人比)	人	13.3 (H18年)	12台 (H24年)	12.1	概ね順調
県民	「犯罪の増加」を不安に思う県民の割合	%	37.4 (H18)	30以下	19.9	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

引き続き、県民や行政機関との連携を一層深めるとともに、県民が不安に感じる犯罪の発生を抑止するなど、「安全で安心な社会づくり」に向けた取組を推進します。

重要犯罪検挙率は3年連続で「遅れている」となっていることから、引き続き刑法犯を含めて検挙率の向上に努められたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

犯罪などの抑止と検挙

県民の治安に対する不安を払拭し、「安全で安心な社会づくり」に向けた取組を推進して、犯罪などの抑止と検挙の推進を図ります。

治安基盤の充実

地域住民の安全・安心の拠点である警察署の整備を行います。また、治安情勢に的確に対応し、県民生活の基盤をなす良好な治安を維持するため、警察官を増員します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 治安に対する不安を払拭し、犯罪が起きにくい社会をつくるため、防犯活動アドバイザーを配置し、箕輪町や小諸市で取り組みが始まっているセーフコミュニティ運動など地域住民による自主防犯活動を支援します。	4,398 (171,236)	警察本部
高齢者総合安全対策事業 高齢者を犯罪や交通事故から守るため、民間業者へ委託して、家庭訪問による振り込み詐欺などの注意喚起や交通事故防止のためのアドバイスをを行うとともに、出張・体験型の交通安全教育を推進します。	61,824 (62,207)	警察本部
上田警察署建設事業 老朽化した上田警察署の移転建替え工事を実施します。 (H25.3開所予定)	1,728,168 (725,243)	警察本部
警察官増員事業 インターネット上の違法・有害情報の取締りを強化するため、警察官を7人増員します。	15,769 (22,558)	警察本部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	11 交通安全対策の推進	所管部局	警察本部、企画部、建設部
-------	--------------	------	--------------

【施策のねらい】

安全で快適な交通環境の実現をめざし、県民総参加の交通安全運動などによる意識の高揚や交通事故の抑止対策の推進、交通安全施設の整備など、総合的な交通安全対策を進めます。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』（H23.9.21公表）より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	交通事故発生件数	件	13,122 (H18年)	11,000以下 (H24年)	10,743	順調
県民	交通事故死者数	人	128 (H18年)	100以下 (H24年)	110	順調
県民	シートベルト着用率	%	96.2 (H19年)	98以上 (H24年)	97.7	概ね順調
県民	高齢交通事故死者構成率	%	48.4 (H18年)	50以下を維持 (H24年)	52.7	やや遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

引き続き、交通安全意識の高揚を図るとともに、県民と行政が連携して街頭活動や広報啓発活動を強化して、高齢者等の交通弱者を守るための交通安全教育を推進するなど、「安全で快適な交通環境の実現」を目指します。

平成24年度当初予算のポイント

交通事故抑止対策の推進
交通安全意識の高揚を図るとともに、県民と協働した街頭活動、広報啓発活動の強化を推進するなど、高齢者等の交通弱者を守るための交通安全教育を推進します。

安全で快適な交通環境の整備
交通弱者の実態に配慮した交通安全施設の整備を推進して、安全で快適な交通環境の整備に努めます。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
高齢者総合安全対策事業（再掲） 高齢者を犯罪や交通事故から守るため、民間業者へ委託して、家庭訪問による振り込め詐欺などの注意喚起や交通事故防止のためのアドバイスを行うとともに、出張・体験型の交通安全教育を推進します。	61,824 (62,207)	警察本部
交通安全施設整備事業 交通環境を改善し交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示及び交通管制システムの整備を実施します。	1,439,665 (1,463,351)	警察本部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	12 消費生活の安定と向上	所管部局	企画部
-------	---------------	------	-----

【施策のねらい】

消費生活の安定と向上を図るため、消費者教育や情報提供などによる消費者の自立支援、取引の適正化による安全の確保、消費者相談の充実に取り組みます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県活動	出前講座等(消費生活大学ほか)延べ受講者数	人	64,626 (H14～18累計)	65,000 (H20～24累計)	43,679 (H20～22累計)	順調
県活動	事業者に対する立入検査数	店舗	717 (H16～18平均)	717	893	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

引き続き、事業者指導を実施するとともに消費者行政活性化基金の活用により、消費者への啓発・教育の充実を図り、市町村の相談窓口等の機能強化に向けた取組を支援します。

平成24年度当初予算のポイント

消費者の自立支援

消費生活の安定と向上を図るため、消費者への多様な啓発等を充実します。

消費者相談の充実

消費生活の安定と向上を図るため、県における相談機能を充実するとともに、市町村の消費生活相談窓口の強化に向けた取組を支援します。

消費生活における安全の確保

消費生活の安定と向上を図るため、事業者指導を充実します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>消費生活安定向上事業 消費者の自立に向けた相談・啓発の充実、住民に身近な市町村の相談機能の強化支援及び事業者指導の体制強化により、消費生活の安定と向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な広報媒体を活用した啓発の実施 ・市町村の相談窓口機能強化に係る取組への重点的な支援 ・広域連携による地域の相談体制のあり方の検討 ・悪質事業者に対する指導体制の強化 	<p>84,539 (123,528)</p>	<p>企画部</p>

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	13 食品・医薬品等の安全確保	所管部局	健康福祉部、農政部
-------	-----------------	------	-----------

【施策のねらい】

安全で安心な生活環境づくりのため、食品や農産物、医薬品などの安全確保と生活衛生関係営業における衛生水準の維持・向上、動物の適正な飼養管理の普及・啓発を進めます。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	食中毒発生件数	件	21 (H14～18平均)	10%以上減少 (H20～24平均)	14 (H20～22平均)	順調
県民	薬事法違反率	%	2.12 (H14～18平均)	減少 (H20～24平均)	2.22 (H20～22平均)	やや遅れている
県民	犬・ねこの引取り頭数	頭	4,159 (H18)	3,700	2,715	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

食品や農産物、医薬品等の安全や衛生水準の向上を図るため、監視指導を適切に実施するとともに、食品安全・安心条例(仮称)の制定に取り組みます。

平成24年度当初予算のポイント

食の安全確保

食品の安全を確保するため、農畜産物、農用地土壌、県内と畜場へ出荷される全肉牛等の放射性物質検査を実施するとともに、食品検査の充実・強化、食品営業者の自主的衛生管理を促進します。また、食品の安全性を確保し、県民の食品に関する不安を解消するため、食品安全・安心条例(仮称)を制定します。

医薬品等の安全確保

医薬品、医療機器、医薬品等類似商品(いわゆる健康食品)等による健康被害を未然に防止するため、薬局や医薬品販売業等への監視指導や医薬品等の正しい知識の普及を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
食品の安全確保のための自主管理体制強化事業 食品の安全性を確保するため、食品検査の充実・強化を図り、食品営業者の自主的管理を促進します。 ・規格基準のない食品の検査 ・検査結果に基づく食品事業者への自主管理指導	1,571 (1,571)	健康福祉部
医薬品等安全対策事業 医薬品、医療機器、医薬品等類似商品(いわゆる健康食品)等による健康被害を未然に防止するため、薬局や医薬品販売業等への監視指導を行います。 医薬品等の正しい知識の普及を図るため、医療関係者や地域住民の方に向けた研修会、講習会を開催します。	2,345 (2,345)	健康福祉部
食品安全・安心条例(仮称)制定事業 食品の安全性を確保し、県民の食品に関する不安を解消するため、食品安全・安心条例(仮称)を制定し、条例内容を広く県民へ周知します。	342 (1,121)	健康福祉部
農畜産物等放射性物質検査事業 県産農産物等の安全・安心を確保するため、農産物や農用地土壌等、県内で飼育され、県内と畜場へ出荷される全ての肉牛を対象に放射性物質の検査を実施します。	17,472 (0)	農政部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む 学校教育の充実	所管部局	教育委員会事務局、企画部、総務部、商工労働部、警察本部
-------	-----------------------------------	------	-----------------------------

【施策のねらい】

一人ひとりの子どもたちが新しい時代を主体的に切り拓いていく力を育むため、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図り、社会全体で、確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む教育を推進します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県活動	基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	%	66.7 (H18)	72.0	56.9	遅れている
県活動	基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	%	47.1 (H18)	53.0	54.6	順調
県活動	4年制大学進学率(県内公立高等学校)	%	36.9 (H18)	40.0	38.4	概ね順調
県活動	学校に対する満足度(小・中・高)	%	91.5 (H18)	93.0		実績値なし
県活動	3日以上職場体験実施校数(中学校)	校	60 (H18)	120	92	概ね順調
県活動	高校生の職場体験者率(県立高等学校)	%	9.9 (H18)	12.0	11.1	概ね順調
県活動	計画的に食育を進めている小・中学校の割合	%	-	100	80.1	順調
県民	体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	%	25.0 (H18)	38.0	27.0 (H21)	遅れている
県民	特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	人	82 (H18)	120	63	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

教育ニーズの一層の高度化・多様化への対応も必要なことから、教育施策の方向性を改めて示すべく新しい長野県教育振興基本計画を策定していきます。

学力については児童生徒の基礎学力を定着させるとともに、伸びる力を一層伸ばすため、継続的な授業改善と客観的データに裏付けられた検証を行っていくとともに、各学校が複雑化多様化する課題へ効果的に取り組めるよう目標達成型の学校経営ができるよう支援を行っていきます。

また、より良い教育環境を提供し、教育の質を高めるため、魅力ある高校づくりと高校の規模と配置の適正化を図ります。

不登校対策については、「笑顔で登校」支援事業により民間施設等と連携した社会的自立支援に関わるモデル的な取組についても推進していきます。

特別支援教育においては、長野県特別支援教育推進計画(仮称)を策定し、施策の推進を図ります。

学力や学校満足度等の学校教育関係の状況把握については、所定の調査結果に加え様々な情報を活用して、施策に取り組む必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

学ぶ「ちから」の育成

本県の教育施策の基本的な方向性を示すため、第2次教育振興基本計画(平成25年度～29年度)を策定するとともに、学力・不登校問題等の学校教育を取りまく喫緊の課題に対応するため、中学校30人規模学級の中学校2学年への拡大やキャリア教育に係る地域・保護者・企業が学校を支える仕組みの整備、実践的防災教育推進支援等の教育環境の整備を行います。

客観的データをもとにした研修の充実を行い教師の授業力を向上し、児童生徒が未来を自ら切り拓いていく学力を高めます。

「第1期長野県高等学校再編計画」に基づき実施される高等学校の再編や中高一貫校の設置に伴い学校の適正規模の確保や教育課程の変更に応じた施設整備を引き続き行い、教育環境の向上を図ります。

豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

「笑顔で登校」支援事業補助金により市町村教育委員会と一体となった効果的な取組を進めるとともに、不登校児童生徒地域支援チーム(県下5地区)による支援やスクールカウンセラー等の配置を通じた不登校対策の推進を図ります。

また、子どもたちの体力の向上については、子どもたちに体を動かすことの楽しさ等を伝えることにより運動の習慣化を図るとともに、新体力テスト等のデータに基づく発達段階に応じた運動プログラムの開発や長野県版の運動プログラムの普及を図ります。

多様な教育的ニーズのある児童生徒への支援

発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、小中学校における通常学級を基盤とした指導・支援体制のあり方に関する実践研究を行うとともに、地域の組織や人材を活用した支援体制の構築や発達障害に関する相談体制の充実・支援力の向上を図ります。

特別支援学校の教員配置の充実や地域化を推進するとともに、長野地区において校舎の老朽化や児童生徒の増加などに対応した施設整備を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
第2次長野県教育振興基本計画策定事業 本県の教育施策の基本的な方向性を示すため、第2次教育振興基本計画(平成25年度～29年度)を策定します。	1,000 (4,655)	教育委員会事務局
活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン) 30人規模学級編制や学習習慣形成支援、少人数学習集団編成、不登校等児童生徒支援など、小・中学校や市町村教育委員会の判断で活用方法を選択する事業方式による教員配置を行うことにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめこまやかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。 (新)・「中学校30人規模学級編制」を「少人数学習集団編成」との選択制により、中学校2学年に拡大(新たに配置する教員58人)	4,600,200 (4,533,900)	教育委員会事務局
高等学校施設整備事業 ・高等学校再編施設整備事業 高等学校の再編及び中高一貫校の設置に伴い、校舎等を整備します。 ・高等学校施設整備事業 老朽化している校舎や体育施設の改築を計画的に行います。	2,770,560 (2,206,218)	教育委員会事務局
発達障害児等総合支援事業 発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制の充実と支援力の向上を図ります。 ・発達障害支援専門員の配置 15人 ・出前研修会の実施 (新)・通常の学級を基盤とした連続的教育対応モデルの研究	26,411 (49,337)	教育委員会事務局
長野地区特別支援学校再編整備事業 「長野地区特別支援学校再編整備計画」に基づき、校舎の老朽化や知的障害の児童生徒の増加などの課題に対応した施設整備を行い、教育環境の向上を図ります。 ・長野ろう学校及び長野養護学校三輪校舎本体工事 ・新校舎開校予定 平成25年4月	1,249,895 (748,470)	教育委員会事務局

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
特別支援教育充実事業 特別支援学校の児童生徒一人ひとりの障害や発達状況等に応じた学校教育を推進するため、教員配置の充実を図ります。(36人増)	183,600 (180,962)	教育委員会事務局
特別支援学校就労支援総合事業 特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、就労希望者や進路指導担当教員に適切な就職情報を提供するとともに、職場実習や就労先の開拓等を行い、生徒の就労活動を幅広く支援します。 ・就労サポーターの配置 7人 ・職場実習の実施	18,572 (26,841)	教育委員会事務局
「未来を拓く学力」の向上推進事業 教師の授業力を向上させるために、客観的データ等を活用した研修の充実を図ります。また、各校のOJT(校内研修)が充実するための支援を行い、「分かる授業」の実践を広げ、児童生徒が未来を自ら切り拓いていく学力を身に付けるための取組を進めます。 ・「学力向上のためのPDCAサイクルづくり」支援 (新) ・「ねらい・めりはり・見とどけ」3観点の質的向上 ・全国学力・学習状況調査等を活用した指導改善支援 ・理数教育伸長支援	5,850 (26,437)	教育委員会事務局
キャリア教育支援事業 「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、幼保・小・中・高一貫した体系的な指導と、家庭、地域、産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を備えた長野県キャリア教育を推進します。 (新) ・長野県キャリア教育支援センターの設置 (新) ・市町村プラットフォーム構築の支援 ・就業体験の支援 ・地域特性を踏まえた実践研究(推進地区) 中野市、飯田市、長和町	22,266 (4,471)	教育委員会事務局
就職指導サポーター配置事業 高校生の就職を支援するため、企業等の社員教育や人事担当の経験者を「就職指導サポーター」として県立高校に配置し、企業の求人開拓や就職指導をサポートします。 ・配置校 28校	33,991 (49,437)	教育委員会事務局
「笑顔で登校」支援事業補助金 本県の不登校児童生徒の現状を踏まえ、市町村教育委員会が地域の課題を把握し、その改善のために行う効果的な取組に対して助成します。	30,000 (30,000)	教育委員会事務局
地域で支える学校サポート事業 学校・家庭・地域が連携して、学校をサポートする体制づくりを推進します。	208 (196)	教育委員会事務局
(新) 安全・安心のための学校給食環境整備事業 学校給食での安心を確保するため、県内の学校給食で使用する食材の放射性物質検査等を実施します。 ・実施場所 4教育事務所	10,766 (0)	教育委員会事務局
(新) 実践的防災教育総合支援事業 新たな防災教育の指導方法や教育方法の開発・普及を行うため、緊急地震速報等を活用した避難訓練など先進的・実践的な防災教育を行う学校を支援します。 ・緊急地震速報受信システムの整備 ・防災アドバイザーの派遣	6,007 (0)	教育委員会事務局
学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校・家庭・地域全体で食育を推進する基盤づくりを行います。 ・栄養教諭の研修、活動支援	734 (675)	教育委員会事務局

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>長野県版「運動プログラム」普及事業</p> <p>体力向上に向けた県民の意識を高め、子どもたちに体を動かすことの楽しさやスポーツの魅力を伝え習慣化のきっかけをつくるとともに、指導者の養成など児童生徒の体力・運動能力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県版「運動プログラム」の普及 ・新体力テストの結果を分析し、発達段階に応じた運動プログラムの開発 ⑨・「体づくり運動」実技講習会の実施 ⑨・「運動あそび」普及定着のための長野県版「運動プログラム」研修会の実施 	<p>2,116</p> <p>(5,370)</p>	<p>教育委員会 事務局</p>
<p>私立学校教育振興事業</p> <p>私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して助成します。</p>	<p>5,769,623</p> <p>(5,672,846)</p>	<p>総務部</p>
<p>私立高等学校授業料等軽減事業</p> <p>私立高等学校に在籍する生徒の保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対して助成します。</p>	<p>89,932</p> <p>(60,017)</p>	<p>総務部</p>

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり		
主要施策名	02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	所管部局	教育委員会事務局、企画部、総務部、健康福祉部、環境部、警察本部

【施策のねらい】

生涯を通じた学びや育ちを支援するため、多様な学習機会に親しむことができる環境づくり、幼児期の子どもたちの健やかな育成と家庭・地域の教育力の向上、心豊かなたくましい青少年の育成を図ります。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県活動	生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	件	12,307(H18)	13,500	12,530	遅れている
県民	放課後子ども教室登録児童数	人	2,378(H19)	5,800	4,769	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

家庭教育の充実や地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域の連携強化等の取組を推進するとともに、生涯学習の推進に必要な情報を幅広く収集し、効果的・効率的な発信を検討します。

子ども・若者支援を総合的に推進するため、「子ども・若者応援計画」の策定に向けた検討を行います。

生涯学習の情報提供については、提供内容の適時の整理や、県民への的確な情報提供方法の検討を行うなど、有益な情報を効果的に提供する努力の必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

生涯学習の振興

「学びが循環する社会の創造」を目指し、生涯学習活動に必要な情報提供や多様な学習機会の充実を図ります。

家庭・地域の教育力の向上

地域全体での教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が連携して、学校をサポートする体制づくりを推進します。また、放課後や休日等における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、放課後子ども教室や放課後児童クラブの活動を支援します。

また、「子ども・若者育成支援推進法」に基づく長野県子ども・若者応援計画を策定するとともに、社会生活を円滑に行うのに困難を有する子ども・若者を地域で支援する体制の整備を推進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
地域で支える学校サポート事業(再掲) 学校・家庭・地域が連携して、学校をサポートする体制づくりを推進します。	208 (196)	教育委員会事務局
放課後子ども教室推進事業 小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごすことができる居場所づくりを行う市町村に対し助成します。	26,836 (31,729)	教育委員会事務局
放課後児童健全育成事業(再掲) 放課後の児童の安全で健やかな居場所として、市町村が行う放課後児童クラブの運営費等に対して助成します。	651,155 (675,440)	健康福祉部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>長野県子ども・若者応援計画策定事業</p> <p>平成22年4月から施行された「子ども・若者育成支援推進法」に基づく「長野県子ども・若者応援計画」を策定し、県内の行政、関係機関、NPO等との連携を深め、子ども若者支援の総合的な推進を図ります。</p>	<p>1,581</p> <p>(3,306)</p>	企画部
<p>⑨ 子ども・若者支援地域協議会事業</p> <p>社会生活を円滑に行うのに困難を有する子ども・若者が、社会的自立に向けた支援を地域におけるNPO等の支援団体・機関から円滑に受け取ることができるよう、「子ども・若者育成支援推進法」に基づく子ども・若者支援地域協議会を設置、運営します。</p>	<p>1,268</p> <p>(0)</p>	企画部
<p>⑨ ぶれジョブ啓発事業</p> <p>障害のある子どもたちの職場体験活動の取組が地域において拡大されるよう、県内における「ぶれジョブ」活動の普及啓発を実施します。</p>	<p>407</p> <p>(0)</p>	企画部
<p>⑨ 発達支援を専門的に行う学校づくり検討事業</p> <p>発達障害等の子どもに対する教育の充実に資するため、専門的な教育内容や先進的な指導技術を持った学校づくりについて検討を進めます。</p>	<p>1,170</p> <p>(0)</p>	企画部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	03 生活を彩る文化芸術の振興	所管部局	企画部、教育委員会事務局
-------	-----------------	------	--------------

【施策のねらい】

うるおいのある心豊かな暮らしの実現をめざし、楽しさや感動、安らぎなどをもたらす文化芸術の振興、地域の文化的・歴史的資産の確実な継承を図ります。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県活動	県民芸術祭延べ参加者数	人	1,107,905 (H14～18累計)	1,108,000 (H20～24累計)	690,270 (H20～22累計)	順調
県活動	県立文化施設の利用者数	人	6,322,249 (H14～18累計)	6,323,000 (H20～24累計)	4,144,152 (H20～22累計)	順調
県活動	国・県指定等文化財の件数	件	1,027 (H18)	1,100	1,119	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

サイトウ・キネン・フェスティバル松本の開催をはじめとする、「長野県文化芸術振興指針」に沿って、文化芸術活動への幅広い県民の参加を促進するとともに、質の高い文化芸術の創造など施策の具体的展開を図ることにより、引き続き、県民の文化芸術活動を推進していく必要があります。

文化財の後世への確実な継承を図るとともに、埋蔵文化財の適切な保護が図られるよう保護協議を進める必要があります。

平成24年度当初予算のポイント

文化芸術活動の推進

2012サイトウ・キネン・フェスティバル松本や県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業の共催、県民芸術祭の開催など優れた文化芸術の鑑賞機会と県民の創作活動の発表の場を広く提供します。

文化財の保護・継承と活用

長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次世代へ継承するため、県所蔵物のデジタル化や地域文化の映像を記録し、総合情報システムを活用した県民参加による、デジタル情報の収集・保存活用を図ります。

また、国・県が指定等をした文化財の保存修理・防災対策への支援を行い、文化財の保護と継承を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
2012サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 2012サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催します。	50,000 (50,000)	企画部
県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業 ホクト文化ホール(県民文化会館)とウィーン楽友会館との姉妹提携事業を共催します。	5,000 (5,000)	企画部
県民芸術祭開催事業 県民に芸術文化に関する創作活動の発表の場と優れた芸術鑑賞の機会を提供する長野県県民芸術祭2012を開催します。	7,382 (7,382)	企画部
⑨ 第16回スズキ・メソード世界大会開催事業 スズキ・メソード世界大会の開催を支援します。	3,000 (0)	企画部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>長野県デジタルアーカイブ推進事業 長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次世代へ継承する取組の実施や、その多様な利活用を促進します。</p>	<p>20,987 (37,956)</p>	<p>企画部</p>
<p>文化財保存修理及び防災事業 県民の共有財産である文化財の適切な保存・活用を図るとともに後世に継承するため、所有者等が行う文化財の修理・防災に要する費用の一部を助成します。</p>	<p>40,000 (45,000)</p>	<p>教育委員会 事務局</p>

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	04 豊かなスポーツライフの実現	所管部局	教育委員会事務局、健康福祉部、建設部
-------	------------------	------	--------------------

【施策のねらい】

県民一人ひとりが生涯にわたり、幅広くスポーツと関わりを持ちながら生活の中に積極的に取り入れ、明るく豊かで活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツや競技スポーツの振興を図ります。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	運動・スポーツ実施率	%	31.8 (H19)	50.0	39.2	やや遅れている
県民	国民体育大会総合(天皇杯)順位	位	23 (H19)	10台	14	順調
県民	国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	人(団体)	135 (H18)	165	167	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

統合型地域スポーツクラブの運営・定着を中心とした支援に取り組むとともに、SWANプロジェクトへの参加しやすい環境づくり、指導体制の充実等によるジュニア競技者の人材発掘や、各競技団体への一貫指導体制の拡大といった強化策に、引き続き各競技団体と連携して取り組みます。

生涯スポーツの振興を図る「統合型地域スポーツクラブ」については、実態を十分把握した上で、検証を行っていく必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

生涯スポーツの振興
生涯スポーツの振興のため、地域住民の意識向上や、より多くの県民がスポーツに親しむことができるよう参加機会の充実を図るとともに、スポーツの有する多様な効果を活用した地域づくり、健康づくり等について研究を進めます。

競技スポーツの振興
冬季オリンピック種目に特化した選手強化や国民体育大会等全国大会で活躍が期待される競技種目への集中的な強化等により、競技力の向上を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
統合型地域スポーツクラブ育成支援事業 統合型地域スポーツクラブの活動を支援し、県民一人ひとりの生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と活力ある地域社会の形成を促進します。	1,718 (2,123)	教育委員会事務局
長野県版「運動プログラム」普及事業(再掲) 体力向上に向けた県民の意識を高め、子どもたちに体を動かすことの楽しさやスポーツの魅力を伝え習慣化のきっかけをつくるとともに、指導者の養成など児童生徒の体力・運動能力の向上を図ります。 ・長野県版「運動プログラム」の普及 ・新 新体力テストの結果を分析し、発達段階に応じた運動プログラムの開発 ・新 「体づくり運動」実技講習会の実施 ・新 「運動あそび」普及定着のための長野県版「運動プログラム」研修会の実施	2,116 (5,370)	教育委員会事務局

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
競技力向上事業 国民体育大会等全国大会で活躍が期待される県内選手の育成・強化、指導者の養成及び練習環境の整備等により競技力の向上を図ります。 ・競技団体が実施する競技者の育成・強化、指導者養成への支援 (新) 冬季オリンピック種目に特化した選手強化 (新) 北信越国体での出場権獲得の可能性が高い競技種目への集中的な強化等への支援 ・成績優秀なジュニア競技団体への支援 ・未来を担う競技者の発掘・育成	104,358 (92,272)	教育委員会 事務局
冬季競技強化育成推進事業 本県冬季競技のさらなる強化・振興を図るため、本県で開催される冬季競技に係る国際大会に対して助成するとともに、選手の育成強化を実施します。	32,450 (48,701)	教育委員会 事務局
(新) 長野県スポーツコミッション設立・活用検討事業 スポーツイベントなどを通じて地域活性化を図るため、スポーツコミッションの設立・活用の可能性について検討します。	184 (0)	教育委員会 事務局

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	01 市町村が主役の地域経営の確立	所管部局	総務部、企画部
-------	-------------------	------	---------

【施策のねらい】

市町村が地方分権時代にふさわしい地域経営の主役として、活力ある地域づくりに取り組めるよう、信頼と納得のパートナーシップのもと、市町村の行財政基盤の強化や自主的・主体的な地域づくりの支援などを進めます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県活動	市町村への権限移譲項目数	項目	451(H18)	増加	543	概ね順調
県活動	市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談の実施団体数	団体	35(H19)	40	61	順調
県民	自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数	団体	270(H18)	増加	1,537	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

今後も市町村との更なるパートナーシップを構築した上で、市町村の行財政基盤の強化や自主的・主体的な地域づくり活動の取組に対して支援します。また、地方税共同化については、「長野県地方税滞納整理機構」において滞納整理を行い、収入未済額を効率的に縮減していくほか、課税業務の共同化についての検討を継続します。

市町村と県とのパートナーシップを強固なものとしていくため、実効ある取組としていくことに引き続き努められたい。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

市町村と県との信頼と納得のパートナーシップの構築

「県と市町村との協議の場」や「地域戦略会議」等において市町村と対等・双方向の立場で積極的に意見交換を行い、市町村との「協働・共創」による取組を推進します。

また、地域戦略会議等で合意された施策等を県政に反映させる「地方事務所長からの施策提案」を本格実施するとともに、地方事務所の総合調整機能の充実を図る「地方事務所長総合調整推進費」を新設し、地域発の施策形成を更に推進します。

分権時代にふさわしい市町村行財政基盤の構築

市町村合併を自主的・主体的に選択した市町村に対して、均衡ある発展と新しいまちづくりのための取組を支援します。また、県と市町村が共同で設立した「長野県地方税滞納整理機構」において、引き続き県税及び市町村税の徴収困難案件の滞納整理を行い、収入未済額を縮減していきます。

魅力あふれる地域の元気づくり

市町村や自治会、地域づくり団体などの公共的団体等が住民と協働して、自らの知恵と工夫により自主的に取り組む、地域の元気を生み出す個性ある実践的な地域づくりを支援します。

取組の成果については、事例集の発行や事例発表会、表彰の実施等により、県内に広く周知・PRし、地域づくりへの自主的、主体的な参加を推進していきます。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
県と市町村との協議の場 市町村に影響を及ぼす県の政策の企画・立案及び実施について、知事と市町村長の代表者が対等・双方向の立場で話し合い、県及び市町村の施策の効果的かつ効率的な推進を図ります。		総務部
地域戦略会議 それぞれの地域が持つ個性・魅力を活かし、地域の活力を県全体の活力につなげるため、広域圏ごとの「地域戦略会議」において、地域の方向性や振興策を県と市町村が一体となって検討します。		総務部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
知事と市町村長との意見交換会 新たな総合5か年計画の策定を進めるに当たり、総合計画審議会で審議している内容や地域の課題等について、知事と市町村長が意見交換を行います。		企画部 総務部
地方事務所長からの施策提案 「地域戦略会議」等において合意された施策等を地方事務所長が提案することにより、地域発の施策形成を更に推進します。(H23試行、H24から本格実施)		総務部
⑨ 地方事務所長総合調整推進費 地方事務所が地域における県行政の総合調整機能を最大限に発揮し、地域の活性化に向けた取組を迅速かつ柔軟に実施します。	5,000 (0)	総務部
市町村合併特例交付金 合併した市町村の均衡ある発展と新しいまちづくりのための事業を支援します。	770,000 (770,000)	総務部
市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談等の実施 行財政改革、財政健全化、税収確保などの行財政運営の課題について、市町村に対する助言、意見交換、研修の実施等により支援します。		総務部
「長野県地方税滞納整理機構」負担金 県税及び市町村税の徴収困難案件の滞納整理を行うため、県と市町村が共同して設立した「長野県地方税滞納整理機構」の運営経費を負担します。	30,000 (30,000)	総務部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供します。	9,157 (16,471)	企画部
市町村の意向を踏まえた権限移譲の推進 地域のことは地域で解決できる仕組みを構築していくための手段として、市町村の要望に応じた権限移譲を推進・支援します。		総務部
地域発 元気づくり支援金 市町村が主役の元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的発展性のある事業に対して支援します。	1,000,000 (1,000,000)	総務部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり	所管部局	企画部、健康福祉部
-------	--------------------------	------	-----------

【施策のねらい】

県民が一層主体的に活動することができる活力ある地域社会の形成をめざし、ボランティア・NPO活動への理解と参加の促進を図ります。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	NPO法人数	法人	647(H18)	1,180	845	やや遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

NPOに対しては新たな公共サービスの担い手として期待が高まっており、今後も引き続きボランティア・NPOが活躍できる環境づくりを進めていきます。また、地域の課題にきめ細かく対応し解決していくために、新たに設置した「県民協働を進める信州円卓会議」で検討しながら、NPOと行政の役割を明確にし、県民協働を推進していきます。

平成24年度当初予算のポイント

ボランティア・NPO活動の環境づくり
 ・新しい公共支援・推進事業の充実
 新しい公共の担い手となるNPOの活動を支援し、活動基盤を強化するとともに、県民、NPO、企業、行政の協働を推進するための事業を実施します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
新しい公共支援・推進事業 新しい公共の担い手となるNPOの活動を支援するとともに、県民・企業等多様な主体の参加を促す取組を進めます。 ① NPOの寄附募集支援事業 寄附等によりNPOの活動を支える新たな仕組みの構築(ファンドレイジングツールの開発)と、それを民間主体で運営する体制づくり(新たなNPO法人の設立)を支援します。 ・NPO人材育成事業 専門的な知識を活かし、NPOで活躍できる人材を育成し活用します。 ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業 NPO等、企業、行政などの多様な担い手が協働して地域の諸課題の解決に当たる先進的な取組に対して助成します。	120,684 (13,089)	企画部
住民支え合い活動支援事業(再掲) 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成します。	9,917 (10,074)	健康福祉部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	03 人権が尊重される社会づくり	所管部局	企画部、教育委員会事務局、警察本部
-------	------------------	------	-------------------

【施策のねらい】

互いの“ちがいを”尊重し合う共生社会や、他人に配慮し互いに信頼し合える社会の形成をめざし、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚や、県民等との協働による人権啓発を進めます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	人権が尊重されている社会と思っている人の割合	%	20.8 (H19)	25	28.3	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

「長野県人権政策推進基本方針」に基づき、人権意識の更なる高揚を図っていくほか、県民等との連携・協働、人権に関する総合相談など、人権が尊重される社会づくりを推進します。

平成24年度当初予算のポイント

人権尊重意識の高揚

「長野県人権政策推進基本方針」に基づき、様々な機会を通じて人権啓発を幅広く行い、県民の人権問題に対する正しい知識の習得と理解の促進を図ります。

県民等との協働による人権啓発

市町村等関係機関と連携し、地域住民のニーズに応じた人権課題に対応するとともに、人権に関する相談へ対応するなど、県民の主体的な人権に関する取組を促進する。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>人権啓発推進事業</p> <p>平成22年2月に策定した「長野県人権政策推進基本方針」に基づき、様々な機会を通じて県民の人権意識の高揚を図り、人権が尊重される社会づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発推進事業 県民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発イベントや研修会を開催します。 ○ 新 人権啓発センター展示検討会事業 現在の人権啓発センターの展示について、検討委員会を設置し、展示内容等について具体的な方法を検討します。 ・犯罪被害者等支援事業 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るため、犯罪被害者等に対する支援を推進するとともに、広報・啓発を実施します。 	<p>20,435</p> <p>(25,751)</p>	<p>企画部</p>

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	04 男女共同参画社会づくり	所管部局	企画部、総務部、健康福祉部、 商工労働部、教育委員会事務局
-------	----------------	------	----------------------------------

【施策のねらい】

男女の人権が尊重され、性別によって制約されることなく、より一層のびやかに暮らせる社会をめざし、男女共同参画推進の基盤づくりや男女共同参画意識の高揚、ワークライフバランスや男女が共に働きやすい環境づくりを推進します。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	世の中が男女平等であると思っている人の割合	%	12.5 (H19)	20	22	順調
県民	「男は仕事、女は家庭」という考え方を好ましくないと考える人の割合	%	63.5 (H17)	70	58.9	遅れている
県活動	県の審議会等における女性委員の割合	%	23.4 (H19)	50 (H22)	27.1	遅れている
県活動	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位(小学校)	位	43 (H18)	中位以上 (H22)	32	順調
県活動	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位(中学校)	位	40 (H18)	中位以上 (H22)	38	やや遅れている
県活動	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位(高等学校)	位	26 (H18)	中位以上 (H22)	36	やや遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

第3次長野県男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた効果的な施策の推進を図るとともに、県民との協働により仕事と育児や介護等の両立支援の推進に努めます。

男女共同参画社会づくり推進のため、国や他県の状況を踏まえ、計画達成に向けて、さらに具体的な取組を推進されたい。(総合計画審議会)

平成24年度当初予算のポイント

男女共同参画推進の基盤づくり

第3次男女共同参画計画に基づき、政策方針決定過程への女性の参画促進、男女共同参画の推進役となる人材の育成など基盤づくりを進めます。

男女共同参画意識の高揚

様々な機会を通じた各種啓発を行い、男女共同参画意識の高揚を図ります。特に地域における男女共同参画について理解の促進を図ります。

ワークライフバランスの推進と男女が共に働きやすい環境づくり

仕事や子育てなど家庭生活との調和を図りながら、能力を發揮して働くことのできる環境の整備を進めます。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>男女共同参画社会づくり推進事業 第3次長野県男女共同参画計画(平成23年度～平成27年度)に基づき、県民の男女共同参画に対する意識の高揚や基盤づくりを図り、男女共同参画社会づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進啓発イベントの開催 ・男女共同参画に関する講座等の実施及び支援 ・男女共同参画センターによる研修、情報提供、相談等の実施 	<p>15,333 (18,036)</p>	<p>企画部</p>
<p>子ども・子育て応援事業(再掲) 県民が一体となり総合的な少子化対策を進めるため、「ながの子ども・子育て 応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ながの子育て家庭優待パスポート事業の促進 ・ながの結婚支援ネットワークの推進 	<p>1,180 (6,711)</p>	<p>企画部</p>
<p>仕事と家庭両立支援推進事業(再掲) 仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組みを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑨ ・働く女性応援アドバイザーによる企業訪問 ・子育て支援に取組む企業の表彰 ⑨ ・男性の育児休業取得啓発 	<p>11,648 (12,351)</p>	<p>商工労働部</p>

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	05 国際性あふれる社会づくり	所管部局	観光部、教育委員会事務局
-------	-----------------	------	--------------

【施策のねらい】

国籍などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことができる多文化共生社会をめざし、国際化を担う人材の育成や外国籍県民が住みやすい地域づくり、幅広い国際交流・国際協力を推進します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県活動	地域共生コミュニケーター登録者数	人	157 (H18)	300	248	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

外国籍県民の意見交換会を開催し、施策ニーズを把握するとともに、関係機関等と連携を図りながら施策を推進します。

外国人旅行者の地域ごとの特性に応じた誘客活動を展開するとともに、安心して快適に旅行できるよう環境整備を推進します。

外国籍の子どもの就学支援については、正確な実態把握に一層努め、多様な就学形態の中で効果的な支援を進める必要があります。（総合計画審議会意見）

外国人観光者に配慮して、観光案内施設などの改善を進める必要があります。（総合計画審議会意見）

平成24年度当初予算のポイント

国際性豊かな地域と人づくり

外国籍県民が抱える問題に相談対応するとともに、地域で活動するボランティアや市町村、関係団体等との連携により多文化共生社会の実現を目指します。

国際交流、国際協力の推進

友好提携をしている中国河北省や海外日系社会との友好親善を主体とした交流や、地域での国際交流を推進するとともに、経済交流活動を促進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
多文化共生推進事業 外国籍県民を取り巻く生活上の様々な課題に対応し、国、市町村、関係団体等との連携強化を図りながら、相談や情報提供をはじめとした多文化共生施策を実施します。 ・母国語での相談に対応する「多文化共生くらしのサポーター」の設置 ⑨・外国籍県民のキーパーソンの育成と連携支援等	13,546 (18,678)	観光部
⑨ (財)長野県国際交流推進協会運営補助事業 (財)長野県国際交流推進協会の運営体制を強化し、社会経済情勢の変化に伴い、ニーズが高まっている外国籍県民に対する施策を充実させるため、同協会を支援します。	2,896 (0)	観光部
外国人旅行者戦略的誘致推進事業(再掲) 成長著しい中国や台湾、シンガポールを最重点市場と位置づけ、海外での長野県の知名度を高めるとともに、震災後に大きく落ち込んだ外国人旅行者の早期回復を図るため、効果的な誘客活動を推進します。	33,344 (54,261)	観光部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	06 元気な農山村づくり	所管部局	農政部、企画部、健康福祉部、環境部、観光部、林務部、建設部
-------	--------------	------	-------------------------------

【施策のねらい】

中山間地域や農山村の活性化を図るため、生活基盤や保健・福祉サービス提供体制の整備、都市交流、地域特性を生かした力強い農林業の振興などを推進します。

平成23年度評価の概要（『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋）

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	都市農村交流人口	人	514,000 (H17)	540,000	546,544	順調
県民	ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	%	8.3 (H19)	0	0.1	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

引き続き中山間地域の集落内や集落間を結ぶ道路や基幹的な農道の整備、生活環境基盤の整備を計画的に推進し、施設の適切な維持管理体制の構築に取り組みます。

官民連携による効果的でわかりやすい情報発信に努めるとともに、「職」や「住」などの受け入れ体制や窓口機能を強化していくため、「長野県移住・交流推進本部」を設置し、今後の取組の指針となる『長野県移住・交流推進戦略プラン(仮称)』を策定します。

平成24年度当初予算のポイント

生活基盤の整備

農山村での生活に必要な道路等の基盤整備を行うとともに、バスなどの公共交通を確保します。

農山村の振興

観光・食品産業などとの産業間連携により、収益性が高く、新たな需要の拡大が期待できる農業・農村ビジネス(農業の6次産業化等)を推進するとともに、地域資源を生かした都市と農山村の交流による農業振興と農山村活性化を推進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
地域間幹線バス路線確保維持事業 地域間幹線バス路線の確保維持を図るため、地域における協議会の承認を経た計画に基づき運行されるバス路線に対して助成します。	108,932 (98,364)	企画部
① 移住・交流推進事業(再掲) 大都市圏をはじめとした県外居住者に対して、総合的・横断的な移住・交流施策を推進し、長野県への居住者や二地域居住者の拡大を図ります。	13,371 (0)	観光部
① 「国際青少年交流農村宣言」推進事業(再掲) 「国際青少年交流農村宣言」の普及を図り、市町村や地域と一体となって農村交流の拡大や国内外からの教育旅行の誘致を推進します。	994 (0)	観光部
中山間地域農業直接支払事業(再掲) 中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援します。	1,251,356 (1,253,669)	農政部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>農業農村ビジネス推進事業(再掲) 収益性の高い農業の構築や農家所得の向上を図るため、農業の6次産業化を推進し、付加価値の高い農村空間・モノ・人を創造します。</p>	<p>1,333 (1,514)</p>	<p>農政部</p>
<p>森林(もり)の里親促進事業(森林づくり県民税活用事業)(再掲) 企業の支援による森林整備と地域との交流を通じた森林づくりを一層推進するため、都市圏企業向けのシンポジウムを開催するなど、支援企業等の誘致活動を行います。</p>	<p>1,529 (956)</p>	<p>林務部</p>

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	07 快適で暮らしやすいまちづくり	所管部局	建設部、企画部、環境部、 林務部、企業局
-------	-------------------	------	-------------------------

【施策のねらい】

誰もが安心して暮らし続けることができるよう、機能的でうるおいのある都市環境やゆとりある住環境の形成を推進します。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	最新実績値(H22年度)	H23評価
県活動	用途地域内都市計画道路整備率	%	41.1 (H18)	43.5	44.5	順調
県活動	市街地整備面積	ha	2,462 (H18)	2,701	2,643	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

機能的な都市活動と誰もが暮らしやすい快適な都市環境を創出するため、引き続き都市計画道路の整備を行います。整備にあたっては、「選択と集中」により、重要度、優先度の高い路線を選択し、コスト縮減等効率性を高め、事業効果の早期発現を図ります。また、街路計画が現状と隔たりがあるため、既設道路を考慮しながら都市計画道路網の見直しを市町村と連携し進めます。

都市公園については、より多くの利用者の満足度が得られるよう既存施設のユニバーサルデザイン化を図るとともに、災害発生時における防災拠点としての機能を確保します。

平成24年度当初予算のポイント

快適な都市環境の整備

機能的な都市活動と誰もが暮らしやすい都市環境を創出するため、街路や都市公園などの整備を推進します。

ゆとりある住環境の形成

県営住宅については、公的な役割と地域・社会的ニーズを踏まえ、居住環境の向上や長寿命化を図るため、計画的な建替えを行います。

また、県産材を使用した環境配慮型住宅の普及を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
放射・環状道路整備事業(補助公共事業) 放射道路や環状道路の整備により、市街地と高速道路や郊外へのアクセス機能の向上、及び市街地の通過交通に対するバイパス機能を高め、渋滞緩和、交通円滑化を図ります。	3,429,750 (3,164,290)	建設部
危険な踏切解消事業(補助公共事業) 遮断時間の長い踏切や歩道が狭くて危険な踏切について、道路と鉄道の立体交差化や歩車道拡幅等により、交通渋滞や踏切事故の解消、及び歩行者の安全性の向上を図ります。	370,880 (466,850)	建設部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>公園施設長寿命化計画策定事業(補助公共事業) 公園施設の老朽化が進む一方で、公園利用者の安全・安心を図りながら将来の改築に係るコストを低く抑えるために、「公園施設長寿命化計画」を策定します。</p>	<p>42,000 (14,000)</p>	<p>建設部</p>
<p>県営住宅建設事業(再掲) 狭小・老朽化した県営住宅の建替えにより、安全・安心な居住環境を提供します。 ・君石団地(塩尻市) ・ふじやま団地(駒ヶ根市)</p>	<p>660,897 (1,030,550)</p>	<p>建設部</p>
<p>⑨ 信州型住宅リフォーム促進事業(再掲) 県産材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産材を利用した住宅リフォーム工事費の一部を助成します。</p>	<p>50,000 (0)</p>	<p>建設部</p>
<p>信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業(再掲) 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るため、環の住まい認定住宅を新築又は購入する者に対し、その工事費の一部を助成します。</p>	<p>105,030 (156,438)</p>	<p>建設部</p>

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	08 高速交通ネットワークの整備	所管部局	企画部、建設部
-------	------------------	------	---------

【施策のねらい】

三大都市圏や全国主要都市との時間距離短縮による国内外との交流の促進、本県産業の競争力強化、県民や観光客の利便性向上などを図るため、新幹線、高速道路、空港などの高速交通基盤の整備・活用を進めます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県活動	県内高規格幹線道路の供用延長	km	316 (H18)	331	331	順調
県民	信州まつもと空港利用者数(年間)	千人	121 (H18)	130	-	実績値なし

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

北陸新幹線については、平成26年度の開業に向けて着実に整備を進めるとともに、金沢以西の早期整備について関係都府県と連携して引き続き要請活動を行います。

長野以北並行在来線については、「長野以北並行在来線経営基本計画」を策定するとともに、並行在来線の安定的確保には、JR関与や財政支援など新たな仕組みづくりが不可欠であることから、国等に対し要請します。

リニア中央新幹線については、早期実現とともに、交通体系についての「検討の場」での議論などを通じて、長野県にとってより広範囲により大きな効果が及ぶものとなるよう、県内関係者とともに取り組んでいきます。また、国に対しては事業進捗のための必要な関与を求めるとともに、JR東海に対して、安全性の確保や自然環境や生活環境への配慮について要請していきます。

信州まつもと空港の活性化については、(株)フジドリームエアラインズ(FDA)が運航する「信州まつもと空港」発着の定期便が、将来にわたって安定的に運航されるために、市町村・経済団体と連携して、信州まつもと空港発着便の認知度の向上をはじめとした利用促進に取り組んでいきます。

平成24年度当初予算のポイント

新幹線の整備促進

関係都府県及び関係市町村と連携し、北陸新幹線長野・金沢間の平成26年度末までの開業に向け円滑な整備を推進します。

また、長野以北の並行在来線の維持・存続を図るため、開業に向けた準備を行うとともに経営主体が安定した経営を行うため支援に取り組みます。

信州まつもと空港の活性化

(株)フジドリームエアラインズ(FDA)の定期便が将来にわたって安定的に運航されるよう、更なる認知度の向上及び利用者への支援など利用促進策の充実強化を図ります。

事業名	予算額	部局名
<p>北陸新幹線建設促進同盟会負担金 関係都府県が一体となり、北陸新幹線の早期建設を強力に推進するため、同盟会が行う要請活動等の経費を負担します。</p> <p>リニア中央新幹線建設促進期成同盟会負担金 関係都府県が一体となり、リニア中央新幹線の早期建設を強力に推進するため、同盟会が行う要請活動等の経費を負担します。</p>	<p>2,700 (2,700)</p>	企画部
<p>長野以北並行在来線対策事業 長野以北並行在来線の開業に向け、需要予測調査や利用促進の取組を行います。</p>	<p>8,457 (300)</p>	企画部
<p>信州まつもと空港活性化対策事業 ㈱フジドリームエアラインズ(FDA)の定期便が将来にわたって安定的に運航されるよう、更なる認知度の向上及び利用者への支援など、関係機関が一丸となって利用促進策の充実強化を図ります。</p> <p>・信州まつもと空港利用促進協議会負担金</p>	<p>18,900 (18,900)</p>	企画部
<p>信州まつもと空港滑走路等再舗装事業 安全で快適な航空機の運航を確保するため、老朽化した滑走路等の再舗装工事を継続して実施します。</p>	<p>165,232 (159,616)</p>	企画部
<p>新総合交通ビジョン策定事業 北陸新幹線の延伸やリニア中央新幹線の開業等を見据え、県の交通施策の方向性を示す指針として「長野県新総合交通ビジョン」を策定します。</p>	<p>7,486 (0)</p>	企画部
<p>信州まつもと空港と連携した周遊観光推進事業(再掲) 九州地域からの誘客拡大のため福岡県で開催されるプロスポーツ会場において観光PRを実施します。</p>	<p>4,056 (4,133)</p>	観光部
<p>北陸からの観光誘客促進事業(再掲) 北陸新幹線長野・金沢間開業に向けて、北陸地域からの誘客を促進するため、観光PRや旅行商品商談会を実施します。北陸新幹線延伸を見据えた広域周遊ルートを検討し、旅行商品造成に活用します。</p> <p>・観光PRイベント、旅行商品造成商談会の開催 ⑨ 各地域における広域周遊ルートワークショップの開催</p>	<p>2,963 (8,000)</p>	観光部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	09 道路ネットワークの整備	所管部局	建設部、農政部、林務部
-------	----------------	------	-------------

【施策のねらい】

県内各地の交流と連携を促進し、県民の暮らしや産業を支えるため、国道や県道などの幹線道路網や生活道路などの整備を進めます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県活動	国・県道の改良率	%	63.6 (H17)	65.9	65.0 (H20)	順調
県活動	高速交通機関を30分で利用できる市町村数	市町村	57 (H18)	62	62	順調
県活動	イライラ・ハラハラ箇所の着手率	%	-	100	89.1	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

松本系魚川連絡道路は、引き続き早期事業化に向け調査を推進します。木曾川右岸道路をはじめとした地域道路網や生活道路の整備については、事業効果の早期発現のため、一層の重点化、新工法の導入等によるコスト縮減などを常に検討し、効果的で効率的な整備に努めます。また、道路の維持管理にあたっては、緊急輸送路の落石防止対策や橋梁の耐震補強を着実に推進し、生活に密着した道路の安全と快適性の確保を図ります。

平成24年度当初予算のポイント

地域道路網の整備

地域の活性化につながる松本系魚川連絡道路などの地域高規格道路等の整備を推進します。

道路環境整備の推進

交通渋滞を解消し、ゆとりとおいのある道路環境を創出するとともに、老朽化が急速に進む橋梁について、計画的な維持修繕を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
地域高規格道路整備事業 地域高規格道路松本系魚川連絡道路の整備に向けた調査・検討を進めます。	51,000 (51,000)	建設部
道路見える化事業(補助公共事業) 渋滞損失時間や、死傷事故率等の客観的データに基づき、利用者の意見も反映させて抽出した要対策箇所の「イライラ(移動性阻害)箇所」及び「ハラハラ(安全性要対策)箇所」の解消を図ります。	5,946,940 (4,556,400)	建設部
橋梁長寿命化修繕事業(公共事業(補助・県単独)) 「長野県橋梁長寿命化修繕計画」(H20年6月策定)に基づき、老朽化が急速に進む橋梁について、損傷が大きくなる前に計画的な修繕工事を実施します。	1,507,583 (1,301,000)	建設部

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>高速交通網整備事業</p> <p>1 北陸新幹線の整備促進 鉄道・運輸機構、関係市町村と連携し、長野・金沢間開業に向け円滑な整備を促進します。</p> <p>2 高規格幹線道路の整備促進 国・関係市町村と連携し、県内の高規格幹線道路網の早期完成を促進します。 ・中部横断自動車道 ・三遠南信自動車道 ・松本波田道路</p>	<p>10,283,922 (10,083,900)</p>	<p>建設部</p>
<p>林道事業(公共事業(補助・県単独))(再掲) 幹線としての林道と、森林整備のための作業道・作業路を一体的に整備して、効率的な間伐材の搬出と健全な森林づくりを推進します。</p>	<p>1,068,707 (1,006,161)</p>	<p>林務部</p>
<p>農道整備事業(公共事業(補助・県単独))(再掲) 農作業や農産物輸送の効率化を図るとともに、農山村地域の生活道路として、利便性の向上を図ります。</p>	<p>1,881,500 (1,316,050)</p>	<p>農政部</p>

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	10 公共交通ネットワークの確保	所管部局	企画部
-------	------------------	------	-----

【施策のねらい】

県民の身近な交通手段であるバスや鉄道などの公共交通ネットワークの確保を図るため、利便性の向上、利用促進など維持・存続に向けた取組を進めます。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標 (H24年度)	実績値 (H22年度)	H23評価
県民	鉄道の営業キロ数	km	774.6 (H19)	774.6	774.6	順調
県民	旅客輸送量に占める公共交通機関の輸送量の割合	%	8.3 (H17)	8.3	8.0 (H21)	やや遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

鉄道ネットワークの確保については、引き続き鉄道事業者に対して、安全性向上のための事業に対して支援を行い、鉄道事業者の安全な輸送の確保を図ります。

また、路線の維持、存続を図るため、利便性の向上、利用促進などに向けた鉄道事業者の取組や活性化・再生に向けた沿線市町村・事業者で構成する協議会に参加し、助言を行います。

バスネットワークの確保のうち、県民の生活に影響が大きい、複数市町村をまたがる広域的幹線路線については、県・事業者・市町村等で構成する長野県地域公共交通活性化協議会バス専門部会において、策定した生活交通ネットワーク計画に基づく運行等に対して運行欠損費等を支援します。

市町村内を運行するバスについては、市町村が中心となり地域住民・事業者等で構成する協議会に参加して助言を行います。

持続可能なバスネットワークの確保については、地域に対する国の支援が必要であることから、引き続き、国に対し、「地域公共交通確保維持改善事業」～生活交通サバイバル戦略～の制度の拡充及び十分な予算額の確保や地域公共交通の維持確保のために将来にわたって十分な財源を確保することなどを要請します。

低床バス及び低床・低公害型バスの導入を支援するとともに、地域の实情に即した交通システムの再構築に向け、住民参加による先駆的・主体的な利用促進の取組に対して支援します。

路線バス等の利便性向上や高齢者等の交通弱者への対応など、住民ニーズの具現化に努める取組の必要があります。(総合計画審議会意見)

東日本大震災を契機に、地域公共交通の重要性が高まるものと考えられるため、維持・存続・活性化に向けた取組の必要があります。(総合計画審議会意見)

平成24年度当初予算のポイント

鉄道ネットワークの確保

長野以北の並行在来線の存続に向けて、経営基本計画(仮称)の策定に取り組みます。
地域鉄道の安全性の維持・向上に向けて、地域における協議会が定めた計画に基づいて実施される地域鉄道事業者の取組に対して支援します。

バスネットワークの確保

地域間幹線バス路線の確保維持を図るため、地域における協議会の承認を経た計画に基づき運行されるバス路線に対して助成します。

誰もが利用しやすい交通施設の整備

高齢者や障害者をはじめ、誰もが利用しやすい施設整備を促進するため、低床バスの導入を支援します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>長野以北並行在来線対策事業(再掲) 長野以北並行在来線の開業に向け、需要予測調査や利用促進の取組を行います。</p>	<p>8,457 (300)</p>	<p>企画部</p>
<p>地域間幹線バス路線確保維持事業(再掲) 地域間幹線バス路線の確保維持を図るため、地域における協議会の承認を経た計画に基づき運行されるバス路線に対して助成します。</p>	<p>108,932 (98,364)</p>	<p>企画部</p>
<p>地域鉄道安全性向上支援事業 地域における協議会が定めた計画に基づき地域鉄道事業者が行う安全輸送を維持するための設備整備に対して助成します。</p>	<p>77,712 (12,315)</p>	<p>企画部</p>
<p>新総合交通ビジョン策定事業(再掲) 北陸新幹線の延伸やリニア中央新幹線の開業等を見据え、県の交通施策の方向性を示す指針として「長野県新総合交通ビジョン」を策定します。</p>	<p>7,486 (0)</p>	<p>企画部</p>

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	11 高度情報通信ネットワーク社会の推進	所管部局	企画部、教育委員会事務局、警察本部
-------	----------------------	------	-------------------

【施策のねらい】

いつでも、どこでも、誰でも、簡単に情報通信ネットワークが利活用できる社会をめざし、地域における情報化や電子自治体などを推進します。

平成23年度評価の概要 (『平成23年度中期総合計画主要施策等評価書』(H23.9.21公表)より抜粋)

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時	目標(H24年度)	実績値(H22年度)	H23評価
県民	ブロードバンドが利用不可能な世帯割合(再掲)	%	8.3(H19)	0	0.1	概ね順調
県活動	電子化手続数	件	22(H19)	100	81	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

ブロードバンド・ゼロ地域や携帯電話不感地域を解消できるよう、引き続き現況把握と国支援制度の周知等を行います。また、効果が見込まれる行政手続を中心に電子化を行い利用の促進を図っていきます。

デジタルアーカイブ推進事業については、社会的資産に係る映像記録などの提供を広く県民等に求めるとともに、県所蔵物のデジタル化については、継続的な事業執行に向けた取組を引き続き行っていきます。

平成24年度当初予算のポイント

地域情報化の推進
 全ての県機関と市町村を結ぶ高速情報通信ネットワークの安定稼働の確保と次期ネットワークへの円滑な移行を図ります。

電子自治体の推進
 市町村と共同運用している電子申請システムについては、平成25年度のシステム更新に向けた準備を進めつつ、県民がいつでも、どこからでも申請・届出を行うことができるサービスを引き続き提供します。
 また、デジタルアーカイブ推進事業では、社会的資産に係る映像記録等の提供を、広く県民、民間、市町村等に求めるなど、幅広い参画の促進に努めます。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成23年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
高速情報通信ネットワーク整備事業 全ての県機関と市町村を結ぶネットワークとして、安定稼働の確保と次期ネットワークへの円滑な移行を図ります。	315,419 (214,696)	企画部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業(再掲) 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供します。	9,157 (16,471)	企画部
長野県デジタルアーカイブ推進事業(再掲) 長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次世代へ継承する取組の実施や、その多様な利活用を促進します。	20,987 (37,956)	企画部